

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年10月11日提出
【計算期間】	第8期(自 2017年7月21日至 2018年7月20日)
【ファンド名】	野村日本債券インデックス（野村SMA向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、SMA（セパレートリー・マネージド・アカウント）に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■ 信託金の限度額 ■

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村日本債券インデックス（野村SMA向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
追 加 型		不動産投信	
	内 外	その他資産 ()	特 殊 型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	
	年12回 (毎月)	欧州		T O P I X
不動産投信	日々	アジア		
	その他 ()	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		中南米		その他 (NOMURA- BPI総合)
		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

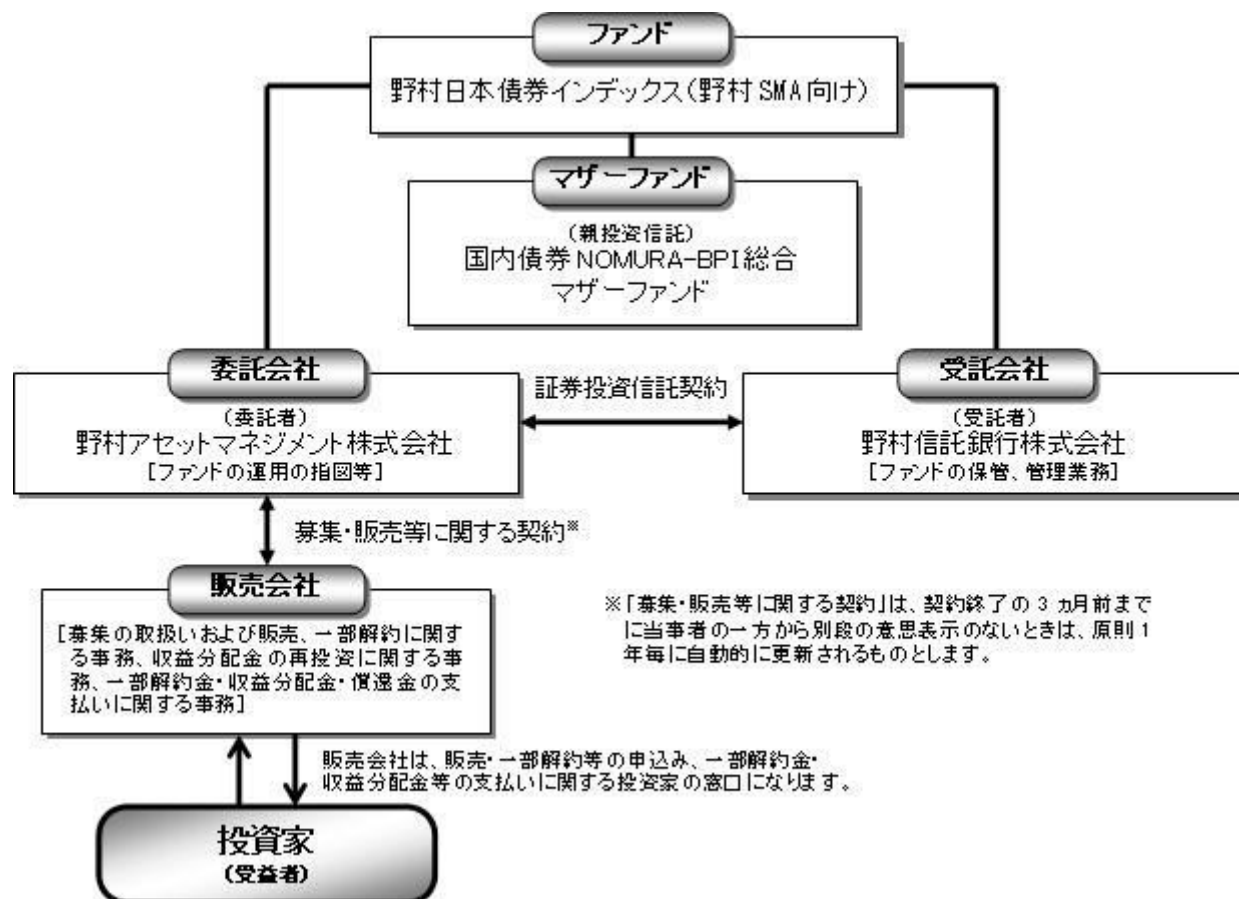
〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

2010年7月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

ファンドは、マザーファンドのほかに、公社債等に直接投資する場合があります。

■ 委託会社の概況(2018年8月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月 1 日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月 1 日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月 1 日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

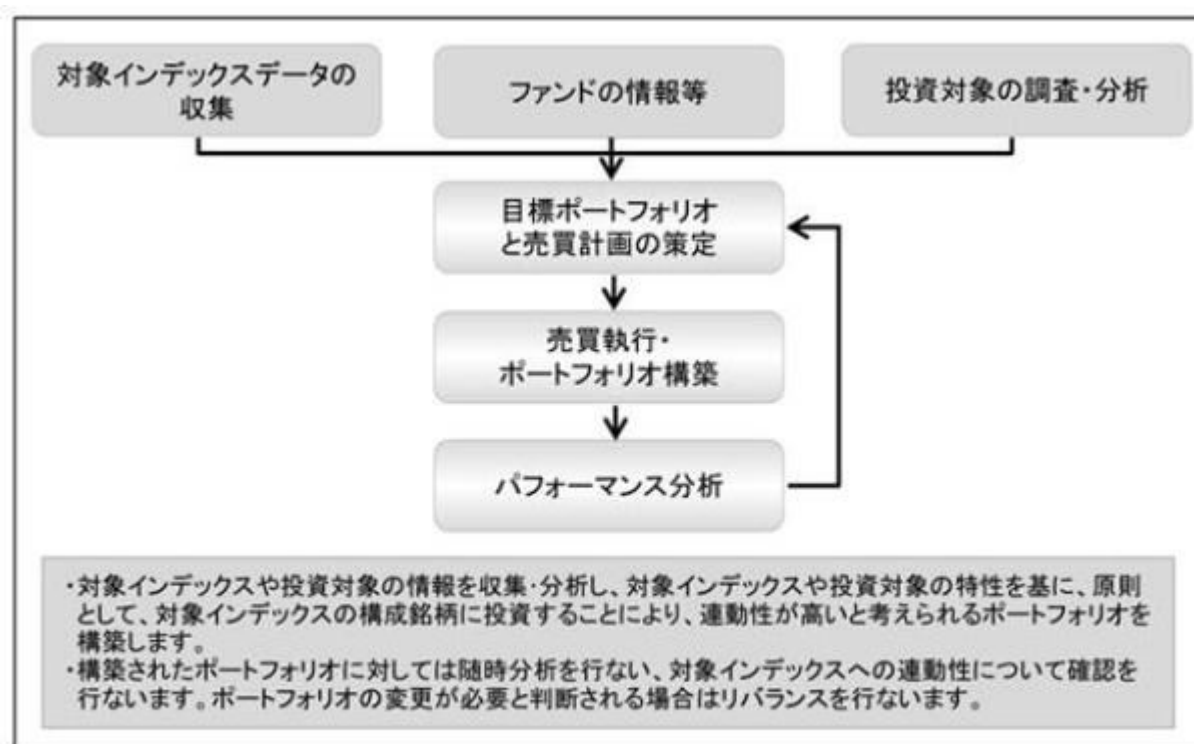
(1)【投資方針】

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

■ NOMURA-BPI総合とは ■

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

■ 投資プロセス ■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

ファンドは、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 二．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- １．国債証券
- ２．地方債証券
- ３．特別の法律により法人の発行する債券
- ４．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）
- ５．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- ６．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- ７．転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

8. コマーシャル・ペーパー

9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

12. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券または証書のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等

2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

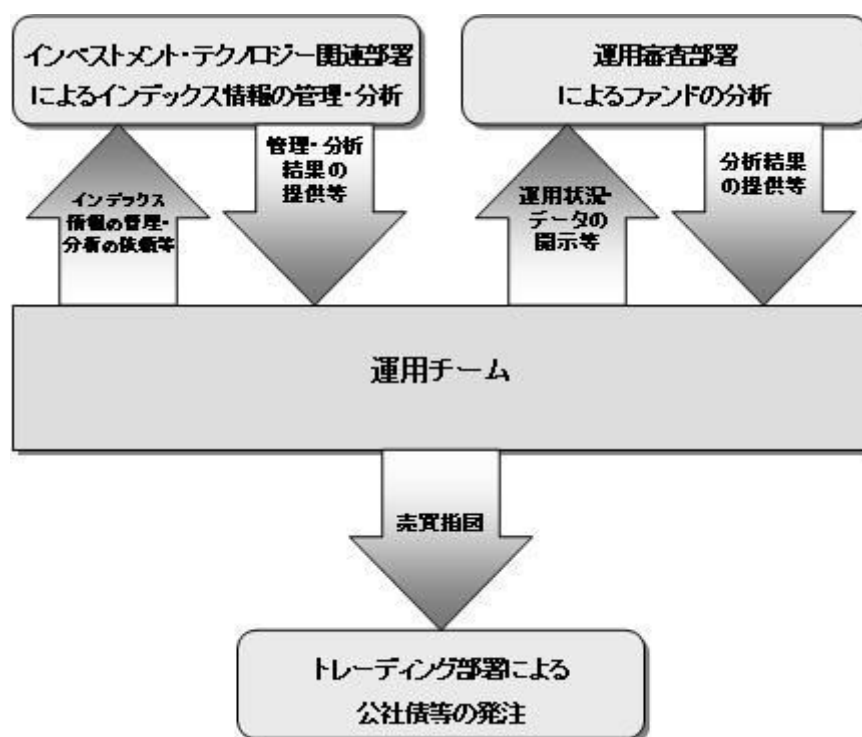
スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

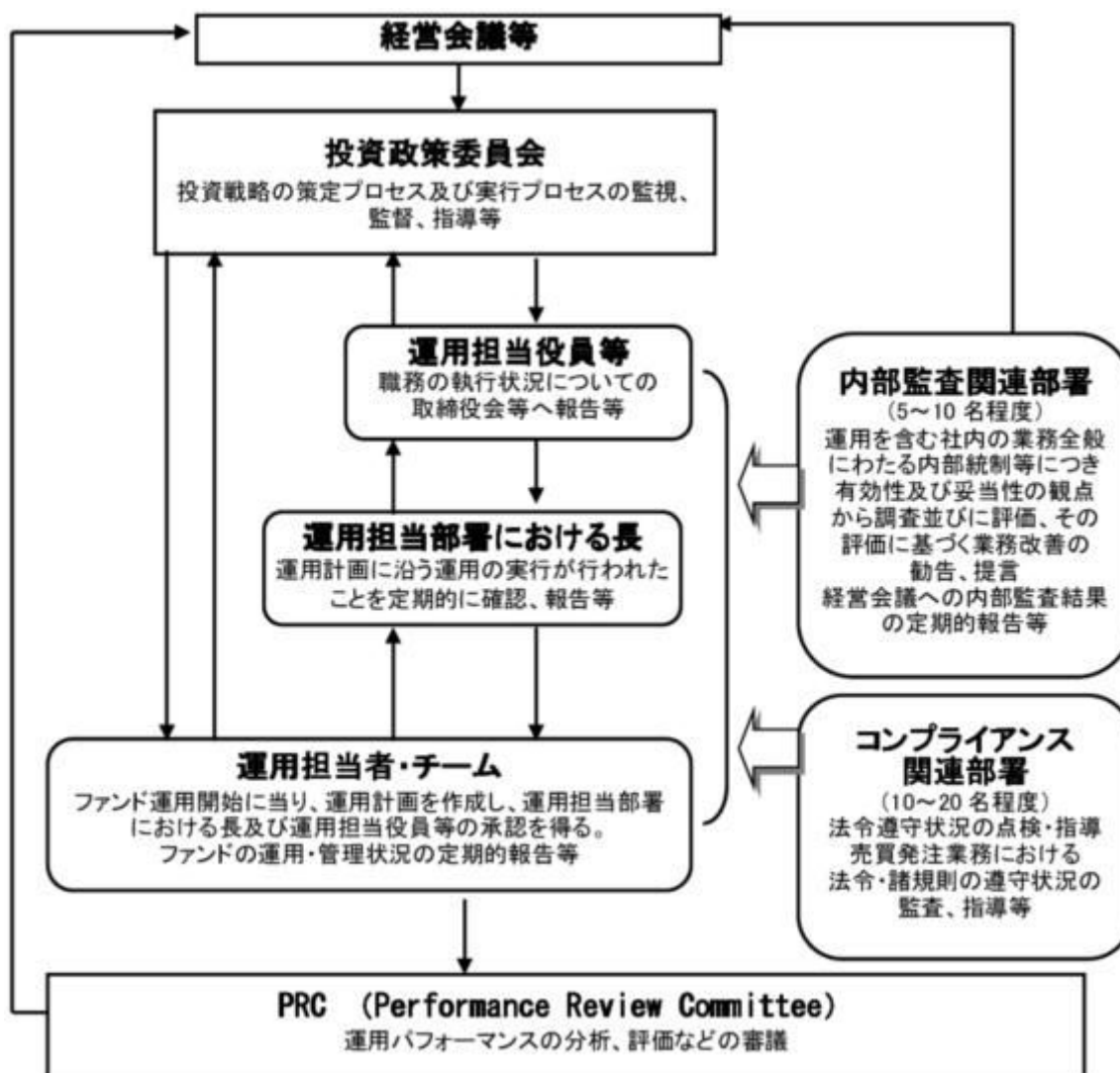
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、上記 の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資する株式の範囲(約款第19条)

- () 委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができますものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

- () 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- () 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象

金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供

の指図を行なうものとします。

- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

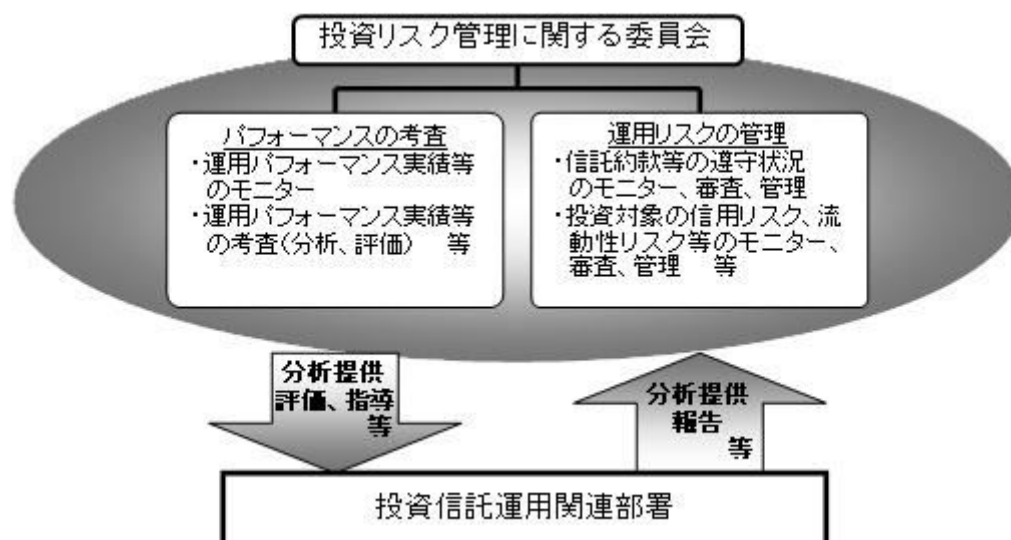
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



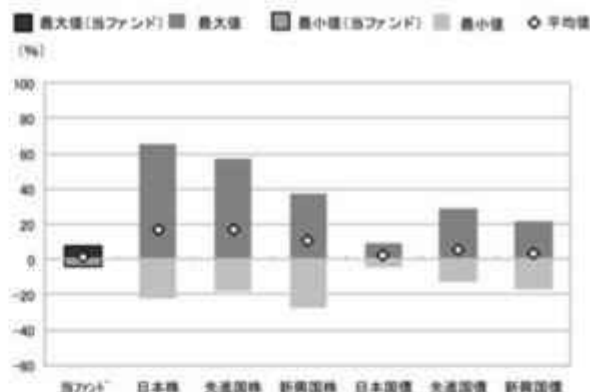
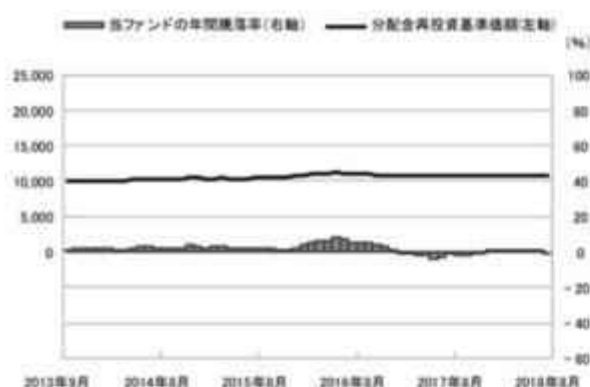
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

（2013年9月末～2018年8月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	8.0	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値(%)	△ 3.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	1.8	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年9月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMS LLC」と呼びます)は「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての提供、保証または販売促進を行いません。証券成いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は使用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ, NYSE, SIXの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.2484%（税抜年0.23%）を乗じて得た額とし、その分配については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.15%	年0.05%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

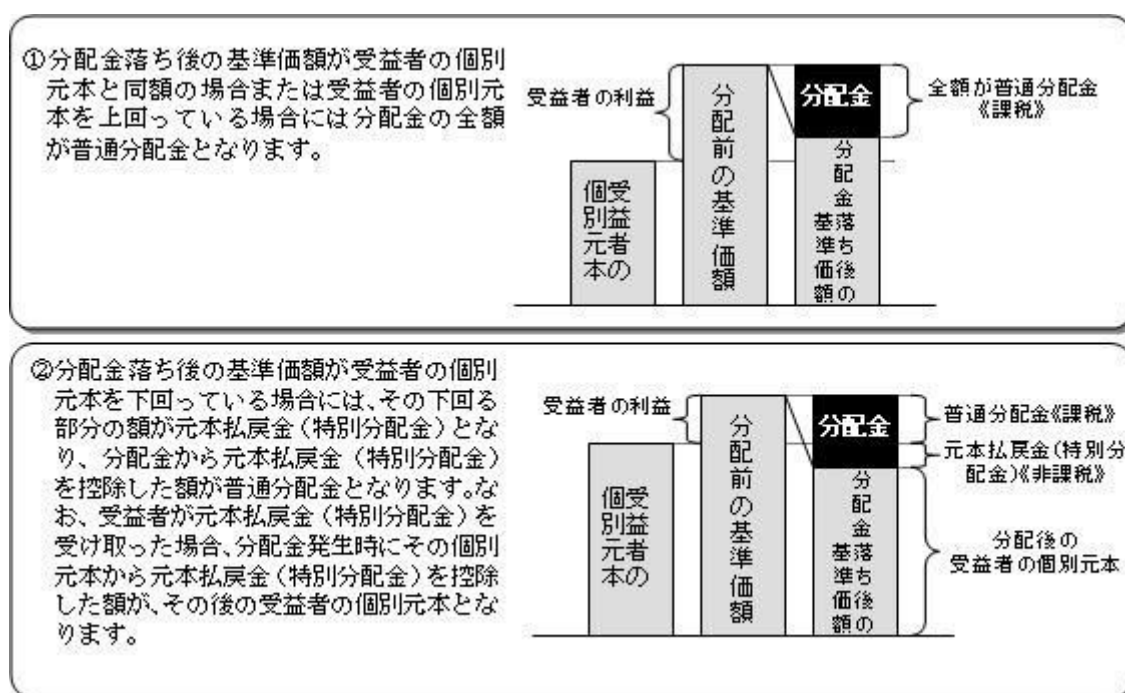
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年8月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2018年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村日本債券インデックス（野村SMA向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	15,741,155,911	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,572,851	0.00
合計（純資産総額）		15,742,728,762	100.00

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	520,260,541,920	79.50
地方債証券	日本	43,017,046,743	6.57
特殊債券	日本	55,665,016,759	8.50
社債券	日本	28,468,837,700	4.35
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,934,175,511	1.05
合計（純資産総額）		654,345,618,633	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本債券インデックス（野村SMA向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	12,067,736,823	1.3162	15,883,555,207	1.3044	15,741,155,911	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 （５年）第12 2回	9,800,000,000	100.39	9,838,612,000	100.28	9,827,930,000	0.1	2019/12/20	1.50
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 （５年）第12 3回	7,300,000,000	100.44	7,332,193,000	100.33	7,324,747,000	0.1	2020/3/20	1.11

3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 2 5 回	7,200,000,000	100.54	7,239,096,000	100.44	7,231,752,000	0.1	2020/9/20	1.10
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 5 回	6,800,000,000	100.91	6,862,220,000	100.49	6,833,728,000	0.1	2026/12/20	1.04
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 7 回	6,800,000,000	100.78	6,853,108,000	100.34	6,823,732,000	0.1	2027/6/20	1.04
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 2 8 回	6,200,000,000	100.70	6,243,958,000	100.57	6,235,588,000	0.1	2021/6/20	0.95
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 2 回	6,000,000,000	100.90	6,054,000,000	100.72	6,043,380,000	0.1	2022/6/20	0.92
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 2 7 回	6,000,000,000	100.65	6,039,180,000	100.53	6,032,100,000	0.1	2021/3/20	0.92
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 0 回	6,000,000,000	100.64	6,038,500,000	100.09	6,005,640,000	0.1	2028/3/20	0.91
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 3 回	5,900,000,000	101.02	5,960,652,000	100.58	5,934,397,000	0.1	2026/6/20	0.90
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 4 回	5,800,000,000	100.97	5,856,492,000	100.56	5,832,538,000	0.1	2026/9/20	0.89
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 6 回	5,800,000,000	100.85	5,849,300,000	100.42	5,824,650,000	0.1	2027/3/20	0.89
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 3 2 回	5,400,000,000	103.96	5,613,894,000	103.50	5,589,324,000	0.6	2023/12/20	0.85
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 2 6 回	5,500,000,000	100.59	5,532,890,000	100.49	5,527,170,000	0.1	2020/12/20	0.84
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 2 9 回	5,300,000,000	104.71	5,549,842,000	104.21	5,523,130,000	0.8	2023/6/20	0.84
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 1 回	5,500,000,000	100.12	5,506,810,000	100.00	5,500,000,000	0.1	2028/6/20	0.84
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 2 回	5,300,000,000	101.07	5,356,710,000	100.64	5,333,920,000	0.1	2026/3/20	0.81
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 2 8 回	5,000,000,000	103.51	5,175,700,000	103.07	5,153,800,000	0.6	2023/3/20	0.78
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 2 4 回	5,100,000,000	100.49	5,125,398,000	100.39	5,120,145,000	0.1	2020/6/20	0.78
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 1 2 回	4,950,000,000	103.59	5,127,754,500	103.01	5,099,242,500	1.2	2020/12/20	0.77
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 3 回	5,000,000,000	100.96	5,048,200,000	100.75	5,037,550,000	0.1	2022/9/20	0.76
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 0 回	5,000,000,000	100.80	5,040,050,000	100.64	5,032,200,000	0.1	2021/12/20	0.76
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 1 回	4,700,000,000	102.63	4,823,610,000	102.15	4,801,097,000	0.3	2025/12/20	0.73
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 0 回	4,500,000,000	103.33	4,649,940,000	102.85	4,628,430,000	0.4	2025/9/20	0.70
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 2 5 回	4,400,000,000	104.10	4,580,576,000	103.57	4,557,168,000	0.8	2022/9/20	0.69

26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 8 回	4,500,000,000	100.75	4,533,750,000	100.26	4,512,105,000	0.1	2027/9/20	0.68
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 3 3 回	4,200,000,000	104.10	4,372,284,000	103.61	4,351,704,000	0.6	2024/3/20	0.66
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 0 5 回	4,100,000,000	102.45	4,200,614,000	101.84	4,175,563,000	1.3	2019/12/20	0.63
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 6 回	4,000,000,000	100.93	4,037,300,000	100.86	4,034,640,000	0.1	2023/6/20	0.61
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 1 回	4,000,000,000	100.87	4,035,000,000	100.69	4,027,720,000	0.1	2022/3/20	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	79.50
地方債証券	6.57
特殊債券	8.50
社債券	4.35
合 計	98.94

【投資不動産物件】

野村日本債券インデックス（野村SMA向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村日本債券インデックス（野村SMA向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村日本債券インデックス（野村SMA向け）

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 7月20日)	2,618	2,619	1.0068	1.0073
第2計算期間	(2012年 7月20日)	6,485	6,488	1.0363	1.0368
第3計算期間	(2013年 7月22日)	17,267	17,276	1.0404	1.0409
第4計算期間	(2014年 7月22日)	23,735	23,746	1.0668	1.0673
第5計算期間	(2015年 7月21日)	28,754	28,767	1.0856	1.0861
第6計算期間	(2016年 7月20日)	23,918	23,929	1.1663	1.1668
第7計算期間	(2017年 7月20日)	18,304	18,312	1.1264	1.1269
第8計算期間	(2018年 7月20日)	15,945	15,952	1.1381	1.1386
	2017年 8月末日	22,378	—	1.1322	—
	9月末日	22,735	—	1.1279	—
	10月末日	21,650	—	1.1278	—
	11月末日	17,499	—	1.1308	—
	12月末日	16,165	—	1.1314	—
	2018年 1月末日	15,584	—	1.1294	—
	2月末日	15,133	—	1.1335	—
	3月末日	15,093	—	1.1351	—
	4月末日	15,057	—	1.1340	—
	5月末日	16,677	—	1.1364	—
	6月末日	16,257	—	1.1367	—
	7月末日	15,891	—	1.1339	—
	8月末日	15,742	—	1.1275	—

【分配の推移】

野村日本債券インデックス（野村SMA向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年 7月30日～2011年 7月20日	0.0005円
第2計算期間	2011年 7月21日～2012年 7月20日	0.0005円
第3計算期間	2012年 7月21日～2013年 7月22日	0.0005円
第4計算期間	2013年 7月23日～2014年 7月22日	0.0005円
第5計算期間	2014年 7月23日～2015年 7月21日	0.0005円
第6計算期間	2015年 7月22日～2016年 7月20日	0.0005円
第7計算期間	2016年 7月21日～2017年 7月20日	0.0005円
第8計算期間	2017年 7月21日～2018年 7月20日	0.0005円

【収益率の推移】

野村日本債券インデックス（野村SMA向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年 7月30日～2011年 7月20日	0.7%
第2計算期間	2011年 7月21日～2012年 7月20日	3.0%
第3計算期間	2012年 7月21日～2013年 7月22日	0.4%
第4計算期間	2013年 7月23日～2014年 7月22日	2.6%
第5計算期間	2014年 7月23日～2015年 7月21日	1.8%
第6計算期間	2015年 7月22日～2016年 7月20日	7.5%
第7計算期間	2016年 7月21日～2017年 7月20日	3.4%
第8計算期間	2017年 7月21日～2018年 7月20日	1.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村日本債券インデックス（野村SMA向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年 7月30日～2011年 7月20日	5,346,759,699	2,745,896,611	2,600,863,088
第2計算期間	2011年 7月21日～2012年 7月20日	4,761,596,941	1,104,334,608	6,258,125,421
第3計算期間	2012年 7月21日～2013年 7月22日	17,411,385,891	7,072,157,163	16,597,354,149
第4計算期間	2013年 7月23日～2014年 7月22日	15,800,495,571	10,148,385,915	22,249,463,805
第5計算期間	2014年 7月23日～2015年 7月21日	13,708,704,457	9,472,508,410	26,485,659,852
第6計算期間	2015年 7月22日～2016年 7月20日	2,381,875,269	8,360,047,426	20,507,487,695
第7計算期間	2016年 7月21日～2017年 7月20日	2,518,385,773	6,775,817,124	16,250,056,344
第8計算期間	2017年 7月21日～2018年 7月20日	5,856,130,357	8,096,108,033	14,010,078,668

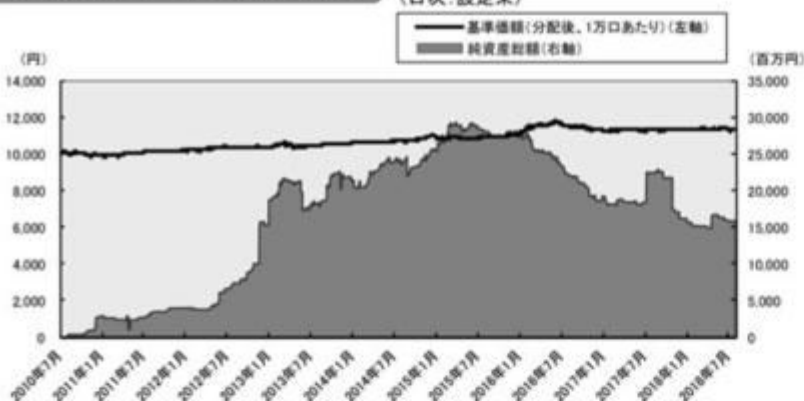
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2018年8月31日現在)

基準価額・純資産の推

(日次:設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2018年7月	5 円
2017年7月	5 円
2016年7月	5 円
2015年7月	5 円
2014年7月	5 円
設定来累計	40 円

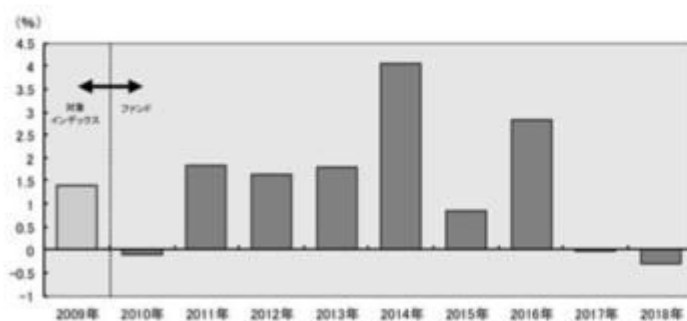
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(5年)第122回	国債証券	1.5
2	国庫債券 利付(5年)第123回	国債証券	1.1
3	国庫債券 利付(5年)第125回	国債証券	1.1
4	国庫債券 利付(10年)第345回	国債証券	1.0
5	国庫債券 利付(10年)第347回	国債証券	1.0
6	国庫債券 利付(5年)第128回	国債証券	0.9
7	国庫債券 利付(5年)第132回	国債証券	0.9
8	国庫債券 利付(5年)第127回	国債証券	0.9
9	国庫債券 利付(10年)第350回	国債証券	0.9
10	国庫債券 利付(10年)第343回	国債証券	0.9

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2009年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2010年は設定日(2010年7月30日)から年末までのファンドの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

ありません。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとし、

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、換金のお申込み日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよび既に受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2010年7月30日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年7月21日から翌年7月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。

- () 委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を

解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者

にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(2017年7月21日から2018年7月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村日本債券インデックス（野村SMA向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (2017年 7月20日現在)	第8期 (2018年 7月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,544,237	20,490,665
親投資信託受益証券	18,302,474,947	15,943,630,126
未収入金	8,255,210	7,336,724
流動資産合計	18,335,274,394	15,971,457,515
資産合計	18,335,274,394	15,971,457,515
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,125,028	7,005,039
未払受託者報酬	2,954,017	2,486,449
未払委託者報酬	19,693,369	16,576,286
未払利息	34	41
その他未払費用	196,870	165,697
流動負債合計	30,969,318	26,233,512
負債合計	30,969,318	26,233,512
純資産の部		
元本等		
元本	16,250,056,344	14,010,078,668
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,054,248,732	1,935,145,335
（分配準備積立金）	1,475,451,934	1,002,973,741
元本等合計	18,304,305,076	15,945,224,003
純資産合計	18,304,305,076	15,945,224,003
負債純資産合計	18,335,274,394	15,971,457,515

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期 自 2016年 7月21日 至 2017年 7月20日	第8期 自 2017年 7月21日 至 2018年 7月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	695,363,693	223,639,934
営業収益合計	695,363,693	223,639,934
営業費用		
支払利息	9,049	8,199
受託者報酬	6,382,579	5,820,989
委託者報酬	42,550,389	38,806,482
その他費用	425,382	387,935
営業費用合計	49,367,399	45,023,605
営業利益又は営業損失（ ）	744,731,092	178,616,329
経常利益又は経常損失（ ）	744,731,092	178,616,329
当期純利益又は当期純損失（ ）	744,731,092	178,616,329
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	178,615,924	29,132,409
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,411,280,274	2,054,248,732
剰余金増加額又は欠損金減少額	330,569,483	757,748,397
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	330,569,483	757,748,397
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,113,360,829	1,019,330,675
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,113,360,829	1,019,330,675
分配金	8,125,028	7,005,039
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,054,248,732	1,935,145,335

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年 7月21日から2018年 7月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第7期 2017年 7月20日現在	第8期 2018年 7月20日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 16,250,056,344口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 14,010,078,668口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1264円 (10,000口当たり純資産額) (11,264円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1381円 (10,000口当たり純資産額) (11,381円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第7期	第8期
自 2016年 7月21日	自 2017年 7月21日
至 2017年 7月20日	至 2018年 7月20日

1. 分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	122,319,190円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	929,913,559円
分配準備積立金額	D	1,361,257,772円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,413,490,521円
当ファンドの期末残存口数	F	16,250,056,344口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,485円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,125,028円

1. 分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	109,583,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,186,384,811円
分配準備積立金額	D	900,395,398円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,196,363,591円
当ファンドの期末残存口数	F	14,010,078,668口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,567円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,005,039円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 2016年 7月21日 至 2017年 7月20日	第8期 自 2017年 7月21日 至 2018年 7月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 2017年 7月20日現在	第8期 2018年 7月20日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 2016年 7月21日 至 2017年 7月20日	第8期 自 2017年 7月21日 至 2018年 7月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 2016年 7月21日 至 2017年 7月20日	第8期 自 2017年 7月21日 至 2018年 7月20日
期首元本額 20,507,487,695円	期首元本額 16,250,056,344円
期中追加設定元本額 2,518,385,773円	期中追加設定元本額 5,856,130,357円
期中一部解約元本額 6,775,817,124円	期中一部解約元本額 8,096,108,033円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 2016年 7月21日 至 2017年 7月20日	第8期 自 2017年 7月21日 至 2018年 7月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	516,851,979	187,743,117
合計	516,851,979	187,743,117

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年7月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年7月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	12,112,459,262	15,943,630,126	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%	12,112,459,262	15,943,630,126 100.0%	
	合計			15,943,630,126	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年 7月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,607,794,909
国債証券	526,685,433,780
地方債証券	44,022,253,470
特殊債証券	55,816,493,449
社債証券	29,180,408,800
未収入金	4,076,950,000
未収利息	1,327,215,278
前払費用	9,875,713
流動資産合計	663,726,425,399
資産合計	663,726,425,399

(2018年 7月20日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	300,000,000
未払解約金	797,755,936
未払利息	5,260
流動負債合計	1,097,761,196
負債合計	1,097,761,196
純資産の部	
元本等	
元本	503,420,255,320
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	159,208,408,883
元本等合計	662,628,664,203
純資産合計	662,628,664,203
負債純資産合計	663,726,425,399

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 7月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3163円
(10,000口当たり純資産額)	(13,163円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2017年 7月21日 至 2018年 7月20日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 7月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 7月20日現在	
期首	2017年 7月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	528,018,365,924円
同期中における追加設定元本額	63,691,643,652円
同期中における一部解約元本額	88,289,754,256円
期末元本額	503,420,255,320円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	451,719,655円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	22,079,760,096円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	17,715,236,274円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,545,505,972円
野村資産設計ファンド2015	408,016,317円
野村資産設計ファンド2020	342,163,683円
野村資産設計ファンド2025	274,714,469円
野村資産設計ファンド2030	187,619,370円
野村資産設計ファンド2035	93,873,592円
野村資産設計ファンド2040	155,548,931円

野村日本債券インデックスファンド	1,004,842,046円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	233,710,948,042円
のむラップ・ファンド（保守型）	12,043,972,088円
のむラップ・ファンド（普通型）	7,145,774,526円
のむラップ・ファンド（積極型）	878,336,875円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	12,112,459,262円
野村資産設計ファンド2045	14,488,780円
野村円債投資インデックスファンド	1,490,447,955円
野村インデックスファンド・国内債券	2,658,051,136円
マイ・ロード	37,842,911,660円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	592,439,899円
野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）	35,717,798円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	6,170,257,756円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,267,381,211円
野村資産設計ファンド2050	16,819,940円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	12,137,219円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,081,580円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,126,199円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,381,047円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	631,219,804円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	116,400,932円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	24,719,753円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	14,294,436円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	37,587,618円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,914,034円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	15,373,997円
野村6資産均等バランス	156,870,444円
世界6資産分散ファンド	59,702,619円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	152,341,562円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	2,674,634,086円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	771,326,998円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	234,137,968円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	3,358,835,384円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,560,330,738円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	18,141,088円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	17,164,289円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,381,101円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	5,130,872,156円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	42,656,086円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	262,165,227円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	751,012,604円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	392,374,359円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	375,624,813円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	890,006,824円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,674,902,871円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	889,595,968円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	494,659,861円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	14,873,523,050円

マイバランス５０（確定拠出年金向け）	22,485,861,281円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	10,236,121,505円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）	44,416,291,068円
マイバランスＤＣ３０	9,773,730,898円
マイバランスＤＣ５０	6,554,280,897円
マイバランスＤＣ７０	2,136,371,008円
野村ＤＣ国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合	10,439,596,577円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	264,248,248円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	89,349,651円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	89,445,158円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	11,149,166円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	2,745,252円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	2,422,348円
野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０３０	860,994円
野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０４０	567,218円
野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０５０	624,491円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	11,803,552円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	5,659,987円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	1,593,169円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	13,028,804円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年7月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年7月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付（２年）第３８０回	2,000,000,000	2,005,400,000	
		国庫債券 利付（２年）第３８５回	1,000,000,000	1,003,690,000	
		国庫債券 利付（２年）第３８７回	100,000,000	100,407,000	
		国庫債券 利付（５年）第１２０回	5,500,000,000	5,521,065,000	
		国庫債券 利付（５年）第１２１回	3,500,000,000	3,509,345,000	
		国庫債券 利付（５年）第１２２回	9,800,000,000	9,831,850,000	
		国庫債券 利付（５年）第１２３回	7,300,000,000	7,327,229,000	

国庫債券 利付（５年）第１２４回	5,100,000,000	5,121,930,000	
国庫債券 利付（５年）第１２５回	7,200,000,000	7,235,064,000	
国庫債券 利付（５年）第１２６回	5,500,000,000	5,529,920,000	
国庫債券 利付（５年）第１２７回	6,000,000,000	6,035,160,000	
国庫債券 利付（５年）第１２８回	6,200,000,000	6,239,804,000	
国庫債券 利付（５年）第１２９回	4,000,000,000	4,027,280,000	
国庫債券 利付（５年）第１３０回	5,000,000,000	5,036,800,000	
国庫債券 利付（５年）第１３１回	4,000,000,000	4,031,560,000	
国庫債券 利付（５年）第１３２回	6,000,000,000	6,050,640,000	
国庫債券 利付（５年）第１３３回	5,000,000,000	5,044,950,000	
国庫債券 利付（５年）第１３４回	1,000,000,000	1,009,530,000	
国庫債券 利付（５年）第１３５回	2,500,000,000	2,525,150,000	
国庫債券 利付（４０年）第１回	2,460,000,000	3,592,928,400	
国庫債券 利付（４０年）第２回	900,000,000	1,272,879,000	
国庫債券 利付（４０年）第３回	1,000,000,000	1,420,000,000	
国庫債券 利付（４０年）第４回	1,300,000,000	1,855,308,000	
国庫債券 利付（４０年）第５回	1,300,000,000	1,789,593,000	
国庫債券 利付（４０年）第６回	1,300,000,000	1,757,145,000	
国庫債券 利付（４０年）第７回	1,400,000,000	1,809,808,000	
国庫債券 利付（４０年）第８回	1,700,000,000	2,041,190,000	
国庫債券 利付（４０年）第９回	2,000,000,000	1,750,740,000	
国庫債券 利付（４０年）第１０回	2,200,000,000	2,278,408,000	
国庫債券 利付（４０年）第１１回	300,000,000	299,547,000	
国庫債券 利付（１０年）第３０３回	2,300,000,000	2,340,940,000	
国庫債券 利付（１０年）第３０４回	1,000,000,000	1,016,630,000	
国庫債券 利付（１０年）第３０５回	4,100,000,000	4,182,861,000	
国庫債券 利付（１０年）第３０６回	3,000,000,000	3,075,960,000	
国庫債券 利付（１０年）第３０７回	1,700,000,000	1,740,222,000	
国庫債券 利付（１０年）第３０８回	1,700,000,000	1,746,359,000	
国庫債券 利付（１０年）第３０９回	3,000,000,000	3,070,320,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１０回	3,700,000,000	3,790,206,000	

回			
国庫債券 利付（１０年）第３１１回	1,800,000,000	1,836,072,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１２回	4,950,000,000	5,108,598,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１３回	3,200,000,000	3,321,120,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１４回	2,200,000,000	2,271,544,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１５回	3,600,000,000	3,738,744,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１６回	1,400,000,000	1,449,868,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１７回	1,800,000,000	1,869,390,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１８回	3,200,000,000	3,313,216,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１９回	1,850,000,000	1,926,960,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２０回	3,500,000,000	3,633,630,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２１回	3,200,000,000	3,331,040,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２２回	2,400,000,000	2,489,472,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２３回	2,700,000,000	2,807,622,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２４回	3,200,000,000	3,314,976,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２５回	4,400,000,000	4,568,344,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２６回	2,100,000,000	2,175,873,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２７回	3,100,000,000	3,225,736,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２８回	5,000,000,000	5,166,150,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２９回	5,300,000,000	5,536,698,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３０回	3,800,000,000	3,977,422,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３１回	1,900,000,000	1,968,989,000	

国庫債券 利付（１０年）第３３２回	5,400,000,000	5,604,120,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３３回	4,200,000,000	4,364,766,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３４回	3,100,000,000	3,226,108,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３５回	3,700,000,000	3,832,867,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３６回	1,700,000,000	1,762,968,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３７回	1,700,000,000	1,741,055,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３８回	2,400,000,000	2,475,432,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３９回	3,700,000,000	3,819,399,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４０回	4,500,000,000	4,650,525,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４１回	4,700,000,000	4,825,913,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４２回	5,300,000,000	5,363,123,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４３回	5,900,000,000	5,970,269,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４４回	5,800,000,000	5,866,468,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４５回	6,800,000,000	6,874,528,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４６回	5,800,000,000	5,860,320,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４７回	6,800,000,000	6,866,640,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４８回	5,500,000,000	5,550,380,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４９回	3,500,000,000	3,529,610,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５０回	4,500,000,000	4,534,695,000	
国庫債券 利付（３０年）第１回	100,000,000	130,162,000	
国庫債券 利付（３０年）第２回	200,000,000	252,806,000	
国庫債券 利付（３０年）第３回	160,000,000	201,017,600	
国庫債券 利付（３０年）第４回	900,000,000	1,203,237,000	

国庫債券 利付（３０年）第５回	150,000,000	188,809,500	
国庫債券 利付（３０年）第６回	700,000,000	904,631,000	
国庫債券 利付（３０年）第７回	600,000,000	771,054,000	
国庫債券 利付（３０年）第８回	100,000,000	122,210,000	
国庫債券 利付（３０年）第９回	65,000,000	75,819,250	
国庫債券 利付（３０年）第１０回	250,000,000	280,840,000	
国庫債券 利付（３０年）第１１回	160,000,000	193,904,000	
国庫債券 利付（３０年）第１２回	220,000,000	280,066,600	
国庫債券 利付（３０年）第１３回	290,000,000	365,307,200	
国庫債券 利付（３０年）第１４回	800,000,000	1,059,160,000	
国庫債券 利付（３０年）第１５回	900,000,000	1,207,989,000	
国庫債券 利付（３０年）第１６回	915,000,000	1,231,928,550	
国庫債券 利付（３０年）第１７回	1,200,000,000	1,600,404,000	
国庫債券 利付（３０年）第１８回	1,500,000,000	1,980,645,000	
国庫債券 利付（３０年）第１９回	1,600,000,000	2,116,672,000	
国庫債券 利付（３０年）第２０回	1,900,000,000	2,580,124,000	
国庫債券 利付（３０年）第２１回	1,400,000,000	1,857,156,000	
国庫債券 利付（３０年）第２２回	600,000,000	817,920,000	
国庫債券 利付（３０年）第２３回	840,000,000	1,147,263,600	
国庫債券 利付（３０年）第２４回	700,000,000	957,810,000	
国庫債券 利付（３０年）第２５回	500,000,000	667,485,000	
国庫債券 利付（３０年）第２６回	850,000,000	1,151,146,500	
国庫債券 利付（３０年）第２７回	1,550,000,000	2,135,001,000	
国庫債券 利付（３０年）第２８回	1,200,000,000	1,657,740,000	
国庫債券 利付（３０年）第２９回	1,500,000,000	2,052,045,000	
国庫債券 利付（３０年）第３０回	1,700,000,000	2,300,933,000	
国庫債券 利付（３０年）第３１回	1,600,000,000	2,140,992,000	
国庫債券 利付（３０年）第３２回	1,900,000,000	2,588,541,000	
国庫債券 利付（３０年）第３３回	2,100,000,000	2,739,366,000	
国庫債券 利付（３０年）第３４回	2,100,000,000	2,835,210,000	
国庫債券 利付（３０年）第３５回	2,300,000,000	3,016,128,000	
国庫債券 利付（３０年）第３６回	2,300,000,000	3,023,442,000	
国庫債券 利付（３０年）第３７回	2,300,000,000	2,981,283,000	
国庫債券 利付（３０年）第３８回	1,900,000,000	2,426,205,000	
国庫債券 利付（３０年）第３９回	1,600,000,000	2,082,336,000	
国庫債券 利付（３０年）第４０回	1,100,000,000	1,407,021,000	

国庫債券 利付（３０年）第４１回	1,500,000,000	1,886,685,000	
国庫債券 利付（３０年）第４２回	1,200,000,000	1,510,284,000	
国庫債券 利付（３０年）第４３回	1,300,000,000	1,637,168,000	
国庫債券 利付（３０年）第４４回	1,400,000,000	1,766,198,000	
国庫債券 利付（３０年）第４５回	1,900,000,000	2,305,612,000	
国庫債券 利付（３０年）第４６回	1,800,000,000	2,184,840,000	
国庫債券 利付（３０年）第４７回	1,900,000,000	2,356,570,000	
国庫債券 利付（３０年）第４８回	1,900,000,000	2,262,919,000	
国庫債券 利付（３０年）第４９回	2,100,000,000	2,501,331,000	
国庫債券 利付（３０年）第５０回	1,600,000,000	1,660,144,000	
国庫債券 利付（３０年）第５１回	1,800,000,000	1,637,622,000	
国庫債券 利付（３０年）第５２回	1,900,000,000	1,823,468,000	
国庫債券 利付（３０年）第５３回	1,700,000,000	1,673,582,000	
国庫債券 利付（３０年）第５４回	1,700,000,000	1,761,591,000	
国庫債券 利付（３０年）第５５回	1,800,000,000	1,863,432,000	
国庫債券 利付（３０年）第５６回	1,500,000,000	1,551,345,000	
国庫債券 利付（３０年）第５７回	1,300,000,000	1,343,160,000	
国庫債券 利付（３０年）第５８回	500,000,000	516,080,000	
国庫債券 利付（２０年）第４３回	400,000,000	414,100,000	
国庫債券 利付（２０年）第４４回	150,000,000	156,540,000	
国庫債券 利付（２０年）第４５回	242,000,000	252,147,060	
国庫債券 利付（２０年）第４６回	90,000,000	94,016,700	
国庫債券 利付（２０年）第４７回	1,230,000,000	1,291,918,200	
国庫債券 利付（２０年）第４８回	200,000,000	212,684,000	
国庫債券 利付（２０年）第４９回	200,000,000	211,860,000	
国庫債券 利付（２０年）第５０回	183,000,000	192,874,680	
国庫債券 利付（２０年）第５１回	310,000,000	329,158,000	
国庫債券 利付（２０年）第５２回	100,000,000	107,034,000	
国庫債券 利付（２０年）第５３回	250,000,000	268,962,500	
国庫債券 利付（２０年）第５４回	250,000,000	269,817,500	
国庫債券 利付（２０年）第５５回	231,000,000	248,957,940	
国庫債券 利付（２０年）第５６回	120,000,000	129,967,200	
国庫債券 利付（２０年）第５７回	210,000,000	226,617,300	
国庫債券 利付（２０年）第５８回	180,000,000	195,166,800	
国庫債券 利付（２０年）第５９回	230,000,000	248,505,800	
国庫債券 利付（２０年）第６０回	780,000,000	832,384,800	

国庫債券 利付（２０年）第６１回	300,000,000	315,588,000	
国庫債券 利付（２０年）第６２回	440,000,000	459,760,400	
国庫債券 利付（２０年）第６３回	300,000,000	328,203,000	
国庫債券 利付（２０年）第６４回	400,000,000	441,504,000	
国庫債券 利付（２０年）第６５回	455,000,000	504,367,500	
国庫債券 利付（２０年）第６６回	300,000,000	330,918,000	
国庫債券 利付（２０年）第６７回	310,000,000	344,980,400	
国庫債券 利付（２０年）第６８回	290,000,000	327,668,100	
国庫債券 利付（２０年）第６９回	560,000,000	629,557,600	
国庫債券 利付（２０年）第７０回	540,000,000	619,698,600	
国庫債券 利付（２０年）第７１回	200,000,000	227,142,000	
国庫債券 利付（２０年）第７２回	670,000,000	760,436,600	
国庫債券 利付（２０年）第７３回	1,600,000,000	1,813,872,000	
国庫債券 利付（２０年）第７４回	1,300,000,000	1,482,143,000	
国庫債券 利付（２０年）第７５回	600,000,000	687,084,000	
国庫債券 利付（２０年）第７６回	910,000,000	1,029,901,600	
国庫債券 利付（２０年）第７７回	700,000,000	796,915,000	
国庫債券 利付（２０年）第７８回	800,000,000	909,104,000	
国庫債券 利付（２０年）第７９回	860,000,000	983,255,200	
国庫債券 利付（２０年）第８０回	900,000,000	1,035,234,000	
国庫債券 利付（２０年）第８１回	360,000,000	413,485,200	
国庫債券 利付（２０年）第８２回	820,000,000	947,731,400	
国庫債券 利付（２０年）第８３回	1,370,000,000	1,589,679,500	
国庫債券 利付（２０年）第８４回	1,200,000,000	1,383,492,000	
国庫債券 利付（２０年）第８５回	400,000,000	466,104,000	
国庫債券 利付（２０年）第８６回	1,400,000,000	1,652,896,000	
国庫債券 利付（２０年）第８７回	500,000,000	586,475,000	
国庫債券 利付（２０年）第８８回	1,100,000,000	1,304,754,000	
国庫債券 利付（２０年）第８９回	470,000,000	553,754,000	
国庫債券 利付（２０年）第９０回	1,500,000,000	1,774,395,000	
国庫債券 利付（２０年）第９１回	250,000,000	297,780,000	
国庫債券 利付（２０年）第９２回	1,550,000,000	1,827,605,000	
国庫債券 利付（２０年）第９３回	300,000,000	352,401,000	
国庫債券 利付（２０年）第９４回	200,000,000	236,668,000	
国庫債券 利付（２０年）第９５回	700,000,000	843,815,000	
国庫債券 利付（２０年）第９６回	400,000,000	475,052,000	

国庫債券 利付（２０年）第９７回	1,300,000,000	1,562,015,000	
国庫債券 利付（２０年）第９８回	300,000,000	357,717,000	
国庫債券 利付（２０年）第９９回	2,100,000,000	2,512,650,000	
国庫債券 利付（２０年）第１００回	1,520,000,000	1,839,382,400	
国庫債券 利付（２０年）第１０１回	250,000,000	307,350,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０２回	500,000,000	617,080,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０３回	600,000,000	734,568,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０４回	400,000,000	481,808,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０５回	1,900,000,000	2,296,112,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０６回	400,000,000	487,440,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０７回	300,000,000	363,693,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０８回	1,600,000,000	1,906,560,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０９回	900,000,000	1,075,365,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１０回	1,100,000,000	1,337,633,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１１回	800,000,000	984,488,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１２回	1,800,000,000	2,195,604,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１３回	2,000,000,000	2,446,920,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１４回	1,700,000,000	2,085,934,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１５回	1,500,000,000	1,857,480,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１６回	1,100,000,000	1,366,178,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１７回	1,400,000,000	1,722,644,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１８回	500,000,000	611,090,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１９回	800,000,000	958,928,000	

回			
国庫債券 利付（２０年）第１２０回	800,000,000	940,120,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２１回	1,700,000,000	2,062,712,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２２回	1,100,000,000	1,321,507,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２３回	1,500,000,000	1,860,915,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２４回	1,000,000,000	1,228,390,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２５回	900,000,000	1,130,580,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２６回	1,000,000,000	1,231,330,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２７回	800,000,000	975,112,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２８回	1,300,000,000	1,588,106,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２９回	800,000,000	967,168,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３０回	1,600,000,000	1,938,224,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３１回	800,000,000	958,800,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３２回	1,300,000,000	1,560,793,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３３回	1,400,000,000	1,699,208,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３４回	1,400,000,000	1,702,316,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３５回	700,000,000	841,827,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３６回	700,000,000	832,496,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３７回	1,000,000,000	1,204,620,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３８回	800,000,000	942,016,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３９回	700,000,000	833,749,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４０回	2,300,000,000	2,775,111,000	

国庫債券 利付（２０年）第１４１回	1,700,000,000	2,054,297,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４２回	1,250,000,000	1,528,000,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４３回	1,300,000,000	1,554,735,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４４回	1,500,000,000	1,772,625,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４５回	2,600,000,000	3,150,940,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４６回	2,400,000,000	2,912,592,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４７回	2,500,000,000	3,000,800,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４８回	2,700,000,000	3,203,685,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４９回	2,400,000,000	2,850,288,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５０回	2,430,000,000	2,850,803,100	
国庫債券 利付（２０年）第１５１回	2,700,000,000	3,082,482,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５２回	2,400,000,000	2,740,488,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５３回	2,450,000,000	2,837,418,500	
国庫債券 利付（２０年）第１５４回	3,000,000,000	3,423,900,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５５回	2,800,000,000	3,101,196,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５６回	2,900,000,000	2,912,006,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５７回	3,200,000,000	3,095,616,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５８回	2,800,000,000	2,849,812,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５９回	2,700,000,000	2,790,207,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６０回	2,600,000,000	2,728,310,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６１回	2,400,000,000	2,471,328,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６２回	1,700,000,000	1,748,059,000	

	小計	回			
		国庫債券 利付（２０年）第１６３回	1,900,000,000	1,950,863,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１６４回	1,800,000,000	1,809,702,000	
		メキシコ合衆国 第２２回円貨社債（２０１６）	300,000,000	302,271,000	
		ポーランド共和国 第１５回円貨債券（２０１３）	100,000,000	100,828,000	
		銘柄数：260	479,421,000,000	526,685,433,780	
		組入時価比率：79.5%		80.3%	
	合計			526,685,433,780	
地方債証券	日本円	東京都 公募第６８５回	100,000,000	102,104,000	
		東京都 公募第６９０回	200,000,000	206,078,000	
		東京都 公募第７０３回	100,000,000	103,279,000	
		東京都 公募第７０７回	100,000,000	103,071,000	
		東京都 公募第７０８回	100,000,000	103,365,000	
		東京都 公募第７１０回	100,000,000	103,052,000	
		東京都 公募第７１２回	100,000,000	103,082,000	
		東京都 公募第７１５回	100,000,000	103,221,000	
		東京都 公募第７１６回	200,000,000	206,530,000	
		東京都 公募第７３１回	100,000,000	103,391,000	
		東京都 公募第７４５回	300,000,000	309,774,000	
		東京都 公募第７６０回	100,000,000	99,635,000	
		東京都 公募第７６１回	100,000,000	99,878,000	
		東京都 公募第７６９回	500,000,000	503,965,000	
		東京都 公募（３０年）第７回	100,000,000	134,949,000	
		東京都 公募第１０回	200,000,000	263,976,000	
		東京都 公募第１回	300,000,000	322,260,000	
		東京都 公募（２０年）第３回	200,000,000	225,150,000	
		東京都 公募第７回	100,000,000	114,984,000	
		東京都 公募（２０年）第１６回	200,000,000	237,192,000	
		東京都 公募（２０年）第１７回	200,000,000	238,826,000	
		東京都 公募第２３回	100,000,000	122,231,000	
		東京都 公募（２０年）第２６回	100,000,000	118,766,000	
		北海道 公募平成２１年度第６回	100,000,000	101,737,000	
		北海道 公募平成２１年度第１０回	100,000,000	101,992,000	

北海道 公募平成 2 4 年度第 6 回	100,000,000	103,307,000	
北海道 公募平成 2 4 年度第 9 回	100,000,000	103,228,000	
北海道 公募平成 2 5 年度第 1 回	300,000,000	307,713,000	
北海道 公募（ 5 年 ）平成 2 6 年度 第 8 回	200,000,000	200,350,000	
北海道 公募（ 5 年 ）平成 2 6 年度 第 1 0 回	100,000,000	100,158,000	
北海道 公募平成 2 7 年度第 7 回	100,000,000	103,099,000	
北海道 公募平成 2 8 年度第 1 3 回	200,000,000	199,894,000	
北海道 公募平成 2 9 年度第 5 回	200,000,000	200,440,000	
北海道 公募平成 2 9 年度第 6 回	700,000,000	699,293,000	
宮城県 公募第 3 2 回 2 号	100,000,000	99,959,000	
神奈川県 公募第 1 8 4 回	100,000,000	102,880,000	
神奈川県 公募第 1 8 8 回	200,000,000	207,458,000	
神奈川県 公募第 1 9 6 回	100,000,000	103,019,000	
神奈川県 公募第 2 0 0 回	100,000,000	104,074,000	
神奈川県 公募第 2 0 5 回	100,000,000	103,496,000	
神奈川県 公募第 2 0 6 回	100,000,000	103,533,000	
神奈川県 公募第 2 1 0 回	200,000,000	204,934,000	
神奈川県 公募第 2 3 1 回	200,000,000	201,206,000	
神奈川県 公募（ 3 0 年 ）第 3 回	100,000,000	136,294,000	
神奈川県 公募第 7 回	300,000,000	354,183,000	
大阪府 公募第 3 3 7 回	200,000,000	204,994,000	
大阪府 公募第 3 4 6 回	100,000,000	103,079,000	
大阪府 公募第 3 5 6 回	100,000,000	103,520,000	
大阪府 公募第 3 7 8 回	104,000,000	107,611,920	
大阪府 公募第 3 8 1 回	100,000,000	103,511,000	
大阪府 公募第 3 8 2 回	100,000,000	103,509,000	
大阪府 公募第 3 8 3 回	100,000,000	103,649,000	
大阪府 公募第 3 8 4 回	100,000,000	103,530,000	
大阪府 公募第 3 8 7 回	300,000,000	308,226,000	
大阪府 公募第 3 8 9 回	100,000,000	102,843,000	
大阪府 公募第 4 1 7 回	102,000,000	103,030,200	
大阪府 公募第 4 2 9 回	179,000,000	179,286,400	
大阪府 公募第 5 回	100,000,000	121,498,000	
大阪府 公募第 8 回	100,000,000	118,987,000	
大阪府 公募（ 5 年 ）第 1 3 0 回	600,000,000	599,418,000	

大阪府 公募（５年）第１３７回	1,024,000,000	1,022,679,040	
大阪府 公募（５年）第１４１回	230,000,000	229,678,000	
京都府 公募平成２４年度第２回	100,000,000	103,443,000	
京都府 公募平成２４年度第６回	100,000,000	103,272,000	
京都府 公募平成２６年度第５回	100,000,000	115,566,000	
京都府 公募平成２６年度第７回	200,000,000	206,192,000	
兵庫県 公募平成２１年度第２５回	100,000,000	102,018,000	
兵庫県 公募平成２２年度第１回	100,000,000	102,486,000	
兵庫県 公募平成２６年度第１７回	100,000,000	102,496,000	
兵庫県 公募（３０年）第２回	100,000,000	132,851,000	
兵庫県 公募（１５年）第１回	300,000,000	336,981,000	
兵庫県 公募（１５年）第３回	100,000,000	110,396,000	
兵庫県 公募（１２年）第３回	300,000,000	309,681,000	
兵庫県 公募第２回	100,000,000	119,734,000	
兵庫県 公募第９回	100,000,000	121,846,000	
兵庫県 公募（２０年）第１４回	100,000,000	117,867,000	
静岡県 公募平成２１年度第７回	100,000,000	102,038,000	
静岡県 公募平成２４年度第５回	100,060,000	103,333,963	
静岡県 公募平成２４年度第１０回	100,000,000	103,022,000	
静岡県 公募平成２５年度第５回	101,000,000	105,531,870	
静岡県 公募平成２６年度第３回	165,000,000	171,004,350	
静岡県 公募平成２６年度第８回	100,000,000	103,105,000	
静岡県 公募平成２６年度第９回	200,000,000	206,164,000	
静岡県 公募平成２７年度第１１回	115,400,000	115,619,260	
静岡県 公募平成２８年度第２回	300,000,000	299,886,000	
静岡県 公募（２０年）第１１回	100,000,000	118,551,000	
静岡県 公募（２０年）第１４回	100,000,000	118,555,000	
愛知県 公募平成２０年度第８回	100,000,000	118,781,000	
愛知県 公募平成２１年度第１７回	100,000,000	102,214,000	
愛知県 公募平成２２年度第３回	100,000,000	102,472,000	
愛知県 公募平成２２年度第９回	100,000,000	102,466,000	
愛知県 公募平成２３年度第１９回	100,000,000	103,520,000	
愛知県 公募平成２４年度第２回	100,000,000	103,585,000	
愛知県 公募（２０年）平成２４年度第４回	100,000,000	117,880,000	
愛知県 公募（１５年）平成２４年度第１４回	400,000,000	443,148,000	

愛知県 公募平成 2 4 年度第 1 7 回	100,000,000	120,238,000	
愛知県 公募平成 2 6 年度第 8 回	100,000,000	124,031,000	
愛知県 公募平成 2 6 年度第 1 3 回	100,000,000	114,139,000	
愛知県 公募平成 2 7 年度第 1 5 回	100,000,000	102,859,000	
広島県 公募平成 2 2 年度第 6 回	300,000,000	309,282,000	
広島県 公募平成 2 4 年度第 4 回	100,000,000	103,395,000	
広島県 公募平成 2 5 年度第 3 回	200,000,000	207,910,000	
広島県 公募平成 2 6 年度第 5 回	109,650,000	111,500,892	
広島県 公募平成 2 9 年度第 4 回	111,300,000	111,966,687	
埼玉県 公募平成 2 1 年度第 5 回	100,000,000	101,633,000	
埼玉県 公募平成 2 2 年度第 2 回	200,000,000	204,952,000	
埼玉県 公募平成 2 4 年度第 4 回	300,000,000	309,741,000	
埼玉県 公募平成 2 5 年度第 4 回	100,000,000	104,460,000	
埼玉県 公募平成 2 5 年度第 6 回	148,000,000	153,906,680	
埼玉県 公募平成 2 5 年度第 1 0 回	100,000,000	103,494,000	
埼玉県 公募平成 2 5 年度第 1 1 回	100,000,000	103,457,000	
埼玉県 公募平成 2 6 年度第 3 回	100,000,000	103,605,000	
埼玉県 公募平成 2 6 年度第 6 回	200,000,000	206,088,000	
埼玉県 公募平成 2 6 年度第 7 回	400,000,000	410,528,000	
埼玉県 公募平成 2 6 年度第 9 回	100,000,000	102,359,000	
福岡県 公募平成 2 2 年度第 5 回	100,000,000	102,068,000	
福岡県 公募平成 2 3 年度第 5 回	100,000,000	103,229,000	
福岡県 公募平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	103,543,000	
福岡県 公募平成 2 6 年度第 4 回	100,000,000	100,124,000	
福岡県 公募平成 2 7 年度第 1 回	300,000,000	310,515,000	
福岡県 公募平成 2 3 年度第 1 回	100,000,000	111,432,000	
福岡県 公募（ 3 0 年 ）平成 1 9 年度第 1 回	100,000,000	136,587,000	
福岡県 公募（ 3 0 年 ）平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	124,315,000	
福岡県 公募（ 2 0 年 ）平成 2 0 年度第 2 回	100,000,000	118,883,000	
福岡県 公募（ 2 0 年 ）平成 2 4 年度第 2 回	100,000,000	117,247,000	
千葉県 公募平成 2 1 年度第 1 1 回	180,000,000	183,787,200	
千葉県 公募平成 2 4 年度第 1 回	100,000,000	103,835,000	
千葉県 公募平成 2 4 年度第 2 回	100,000,000	103,381,000	

千葉県 公募平成 2 4 年度第 7 回	100,000,000	103,160,000	
千葉県 公募平成 2 4 年度第 8 回	100,000,000	103,677,000	
千葉県 公募平成 2 5 年度第 3 回	100,000,000	104,234,000	
千葉県 公募平成 2 5 年度第 4 回	100,000,000	104,457,000	
千葉県 公募平成 2 6 年度第 3 回	200,000,000	206,664,000	
千葉県 公募（ 2 0 年 ）第 8 回	100,000,000	122,026,000	
千葉県 公募（ 2 0 年 ）第 1 7 回	100,000,000	114,761,000	
新潟県 公募平成 2 1 年度第 2 回	150,000,000	153,090,000	
群馬県 公募第 8 回	100,000,000	103,347,000	
群馬県 公募第 1 2 回	100,000,000	103,122,000	
群馬県 公募（ 2 0 年 ）第 3 回	100,000,000	117,849,000	
岐阜県 公募平成 2 6 年度第 1 回	186,670,000	192,363,435	
大分県 公募平成 2 3 年度第 1 回	902,000,000	930,638,500	
共同発行市場地方債 公募第 8 2 回	300,000,000	306,312,000	
共同発行市場地方債 公募第 8 4 回	500,000,000	511,330,000	
共同発行市場地方債 公募第 8 5 回	100,000,000	102,482,000	
共同発行市場地方債 公募第 8 8 回	100,000,000	102,290,000	
共同発行市場地方債 公募第 8 9 回	100,000,000	102,118,000	
共同発行市場地方債 公募第 9 2 回	110,000,000	112,583,900	
共同発行市場地方債 公募第 9 3 回	300,000,000	308,898,000	
共同発行市場地方債 公募第 9 4 回	300,000,000	309,132,000	
共同発行市場地方債 公募第 9 6 回	100,000,000	103,373,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 0 1 回	300,000,000	309,471,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 0 2 回	150,000,000	154,767,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 0 3 回	100,000,000	103,164,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 0 4 回	200,000,000	206,694,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 0 8 回	200,000,000	207,202,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 0 回	200,000,000	206,608,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 1 回	200,000,000	206,748,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 2 回	100,000,000	103,247,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 3 回	800,000,000	824,400,000	

回			
共同発行市場地方債 公募第 1 1 4 回	243,700,000	251,781,092	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 5 回	100,000,000	103,302,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 6 回	200,000,000	206,736,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 8 回	100,000,000	103,654,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 9 回	200,000,000	207,074,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 0 回	300,000,000	309,105,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 1 回	100,000,000	102,571,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 2 回	400,000,000	411,432,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 4 回	100,000,000	104,407,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 6 回	100,000,000	104,007,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 8 回	300,000,000	309,921,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 9 回	100,000,000	103,632,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 3 0 回	100,000,000	103,935,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 3 2 回	100,000,000	103,483,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 3 6 回	200,000,000	206,664,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 3 7 回	200,000,000	206,142,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 3 9 回	155,000,000	159,632,950	
共同発行市場地方債 公募第 1 4 3 回	540,000,000	553,413,600	
共同発行市場地方債 公募第 1 4 5 回	1,000,000,000	1,022,410,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 5 6 回	100,000,000	100,076,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 5 7 回	100,000,000	99,922,000	

堺市 公募平成 2 2 年度第 1 回	100,000,000	120,148,000	
堺市 公募平成 2 2 年度第 2 回	100,000,000	102,976,000	
堺市 公募平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	120,258,000	
島根県 公募平成 2 2 年度第 1 回	100,000,000	102,469,000	
島根県 公募平成 2 8 年度第 3 回	100,000,000	99,902,000	
福島県 公募平成 2 6 年度第 1 回	200,000,000	205,446,000	
滋賀県 公募平成 2 5 年度第 1 回	100,000,000	103,263,000	
滋賀県 公募平成 2 6 年度第 1 回	142,000,000	145,866,660	
栃木県 公募平成 2 4 年度第 1 回	100,000,000	103,335,000	
栃木県 公募平成 2 5 年度第 1 回	100,000,000	103,263,000	
新潟市 公募平成 2 5 年度第 1 回	233,200,000	241,800,416	
奈良県 公募平成 2 8 年度第 1 回	100,000,000	99,902,000	
浜松市 公募平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	101,717,000	
大阪市 公募平成 2 1 年度第 6 回	100,000,000	102,079,000	
大阪市 公募平成 2 5 年度第 6 回	100,000,000	103,485,000	
大阪市 公募平成 2 6 年度第 5 回	100,000,000	103,286,000	
大阪市 公募（ 5 年）平成 2 8 年度第 5 回	100,000,000	99,902,000	
大阪市 公募（ 1 5 年）第 1 回	100,000,000	113,148,000	
大阪市 公募（ 2 0 年）第 1 回	300,000,000	359,292,000	
大阪市 公募（ 2 0 年）第 5 回	100,000,000	122,821,000	
大阪市 公募（ 2 0 年）第 6 回	100,000,000	120,516,000	
大阪市 公募（ 2 0 年）第 1 7 回	100,000,000	118,581,000	
名古屋市 公募第 4 6 9 回	100,000,000	101,858,000	
名古屋市 公募第 4 7 8 回	100,000,000	103,777,000	
名古屋市 公募第 4 8 1 回	100,000,000	103,151,000	
名古屋市 公募第 4 8 8 回	300,000,000	309,921,000	
名古屋市 公募（ 1 2 年）第 1 回	200,000,000	213,256,000	
名古屋市 公募（ 1 5 年）第 2 回	100,000,000	107,221,000	
京都市 公募平成 2 3 年度第 4 回	100,000,000	103,547,000	
京都市 公募平成 2 9 年度第 4 回	101,280,000	101,897,808	
京都市 公募（ 2 0 年）第 2 回	100,000,000	114,576,000	
京都市 公募（ 2 0 年）第 1 3 回	100,000,000	114,100,000	
神戸市 公募平成 2 6 年度第 1 7 回	300,000,000	304,089,000	
神戸市 公募平成 2 8 年度第 1 回	200,000,000	199,846,000	
横浜市 公募平成 2 1 年度第 4 回	200,000,000	203,086,000	

横浜市 公募平成 2 2 年度第 5 回	100,000,000	102,955,000	
横浜市 公募公債平成 2 4 年度 2 回	200,000,000	206,654,000	
横浜市 公募公債平成 2 5 年度 1 回	200,000,000	206,122,000	
横浜市 公募公債平成 2 5 年度 5 回	200,000,000	206,538,000	
横浜市 公募公債平成 2 6 年度 5 回	200,000,000	205,174,000	
横浜市 公募平成 2 8 年度第 5 回	300,000,000	302,691,000	
横浜市 公募（ 2 0 年）第 2 6 回	100,000,000	119,467,000	
横浜市 公募（ 2 0 年）第 3 0 回	100,000,000	114,367,000	
札幌市 公募平成 2 2 年度第 4 回	100,000,000	101,951,000	
札幌市 公募（ 2 0 年）平成 2 4 年度第 1 1 回	100,000,000	119,742,000	
札幌市 公募平成 2 6 年度第 4 回	100,000,000	102,860,000	
札幌市 公募平成 2 6 年度第 9 回	200,000,000	204,666,000	
川崎市 公募第 8 2 回	100,000,000	101,742,000	
川崎市 公募第 8 5 回	100,000,000	103,068,000	
川崎市 公募（ 2 0 年）第 1 7 回	100,000,000	116,074,000	
北九州市 公募（ 2 0 年）第 1 4 回	100,000,000	118,684,000	
福岡市 公募平成 2 6 年度第 2 回	100,000,000	116,048,000	
福岡市 公募平成 2 6 年度第 5 回	100,000,000	102,961,000	
福岡市 公募平成 2 6 年度第 8 回	160,000,000	164,203,200	
広島市 公募平成 2 1 年度第 3 回	100,000,000	101,876,000	
広島市 公募平成 2 6 年度第 2 回	100,000,000	102,504,000	
広島市 公募平成 2 7 年度第 2 回	500,000,000	514,180,000	
千葉市 公募平成 2 4 年度第 1 回	100,000,000	103,835,000	
三重県 公募平成 2 4 年度第 1 回	140,660,000	145,310,219	
鹿児島県 公募（ 5 年）平成 2 8 年度第 1 回	100,000,000	99,904,000	
福井県 公募平成 2 2 年度第 2 回	100,000,000	103,776,000	
福井県 公募平成 2 4 年度第 4 回	100,000,000	102,048,000	
福井県 公募平成 2 7 年度第 4 回	200,000,000	199,922,000	
徳島県 公募平成 2 2 年度第 1 回	400,000,000	409,636,000	
山梨県 公募平成 2 1 年度第 1 回	100,000,000	101,714,000	
山梨県 公募平成 2 4 年度第 1 回	200,000,000	206,572,000	
岡山県 公募平成 2 1 年度第 2 回	100,000,000	102,305,000	
岡山県 公募平成 2 8 年度第 2 回	168,900,000	170,001,228	
愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第 9 6 回	100,000,000	120,856,000	

	小計	愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	365,376,000	
		福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	119,804,000	
		福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	105,123,000	
		銘柄数：252	41,852,820,000	44,022,253,470	
		組入時価比率：6.6%		6.7%	
	合計			44,022,253,470	
特殊債券	日本円	フランス預金供託公庫 第4回円貨債券（2014）	100,000,000	103,633,000	
		新関西国際空港債券 政府保証第1回	151,000,000	156,162,690	
		新関西国際空港債券 政府保証第2回	191,000,000	199,570,170	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	108,651,000	
		日本政策投資銀行債券 政府保証第22回	100,000,000	110,953,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第31回	300,000,000	309,123,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	108,218,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	301,362,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第9回	141,000,000	144,144,300	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第16回	102,000,000	105,614,880	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第19回	159,000,000	164,130,930	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第42回	300,000,000	301,395,000	
		道路債券 財投機関債第17回	300,000,000	319,710,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第344回	200,000,000	206,498,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第4回	100,000,000	133,929,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第8回	200,000,000	235,378,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第17回	100,000,000	117,836,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第23回	200,000,000	239,350,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第33回	200,000,000	305,982,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第39回	100,000,000	121,393,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第47回	100,000,000	122,745,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第80回	100,000,000	103,551,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第84回	400,000,000	414,180,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第86回	200,000,000	206,534,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第89回	100,000,000	117,754,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第102回	100,000,000	102,867,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第103回	350,000,000	412,538,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第105回	100,000,000	120,208,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第130回	200,000,000	205,472,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第134回	200,000,000	205,106,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第136回	200,000,000	205,922,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第145回	300,000,000	350,361,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第149回	100,000,000	118,709,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第173回	100,000,000	86,799,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第6回	100,000,000	105,046,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第9回	100,000,000	105,194,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	242,202,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	242,642,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	306,144,000	

券 政府保証債第 9 8 回			
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 9 9 回	200,000,000	244,822,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 0 0 回	400,000,000	409,248,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 0 6 回	200,000,000	243,302,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 1 4 回	200,000,000	239,088,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 2 3 回	100,000,000	129,706,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 3 7 回	440,000,000	455,950,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 4 9 回	140,000,000	144,855,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 5 5 回	100,000,000	103,290,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 5 7 回	140,000,000	144,705,400	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 6 5 回	100,000,000	124,891,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 6 8 回	100,000,000	103,501,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 6 9 回	100,000,000	117,809,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 7 0 回	218,000,000	225,462,140	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 7 1 回	100,000,000	116,836,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 7 2 回	300,000,000	380,541,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 7 3 回	200,000,000	207,134,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 7 5 回	200,000,000	207,038,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 8 0 回	200,000,000	206,794,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 8 2 回	900,000,000	935,091,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 8 3 回	100,000,000	119,364,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 1 8 9 回	196,000,000	201,303,760	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第190回	400,000,000	412,284,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第193回	1,000,000,000	1,044,940,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第197回	272,000,000	283,902,720	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第207回	300,000,000	311,565,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第211回	137,000,000	142,152,570	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第213回	145,000,000	150,405,600	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	116,409,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	123,146,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第219回	100,000,000	117,036,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第220回	100,000,000	103,794,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	123,337,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	190,000,000	196,336,500	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第234回	100,000,000	102,900,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第239回	500,000,000	560,485,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第271回	151,000,000	150,824,840	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第321回	500,000,000	502,935,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第335回	100,000,000	102,037,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第28回	300,000,000	405,900,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第33回	100,000,000	137,243,000	
公営企業債券 30年第4回財投機関債	100,000,000	137,505,000	
公営企業債券 政府保証15年第1回	300,000,000	309,435,000	
地方公営企業等金融機構債券（20	100,000,000	118,603,000	

年） 第 1 回			
地方公共団体金融機構債券 政府保証第 5 回	200,000,000	203,080,000	
地方公共団体金融機構債券 20 年第 4 回	100,000,000	120,533,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6 回	100,000,000	115,868,000	
地方公共団体金融機構債券 20 年第 6 回	300,000,000	367,032,000	
地方公共団体金融機構債券 F 2 4 回	100,000,000	107,578,000	
地方公共団体金融機構債券 第 1 3 回	200,000,000	204,862,000	
地方公共団体金融機構債券 政府保証第 1 6 回	100,000,000	102,230,000	
地方公共団体金融機構債券 第 1 6 回	100,000,000	102,506,000	
地方公共団体金融機構債券 第 2 7 回	300,000,000	309,243,000	
地方公共団体金融機構債券 第 2 8 回	500,000,000	516,065,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 0 4 回	100,000,000	107,960,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 0 6 回	100,000,000	106,616,000	
地方公共団体金融機構債券 第 3 7 回	400,000,000	412,776,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 3 8 回	194,000,000	200,727,920	
地方公共団体金融機構債券 F 1 3 2 回	500,000,000	534,165,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 3 9 回	100,000,000	103,387,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 0 回	101,000,000	104,570,350	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 1 回	102,000,000	105,559,800	
地方公共団体金融機構債券 第 4 1 回	600,000,000	619,212,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 2 回	100,000,000	105,788,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 4 回	200,000,000	202,464,000	

地方公共団体金融機構債券 F 1 4 5 回	200,000,000	212,554,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 7 回	100,000,000	109,718,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 2 回	108,000,000	111,900,960	
地方公共団体金融機構債券 第 4 2 回	100,000,000	103,266,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 3 回	202,000,000	208,811,440	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 4 回	145,000,000	150,615,850	
地方公共団体金融機構債券 第 4 4 回	100,000,000	103,344,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 5 回	223,000,000	231,589,960	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6 0 回	100,000,000	108,123,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 9 回	13,000,000	13,579,800	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 0 回	100,000,000	104,647,000	
地方公共団体金融機構債券 第 5 1 回	600,000,000	623,376,000	
地方公共団体金融機構債券 第 5 2 回	300,000,000	312,705,000	
地方公共団体金融機構債券（ 1 5 年 ） 第 2 回	200,000,000	218,546,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 6 回	591,000,000	615,621,060	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 9 回	116,000,000	120,478,760	
政保 地方公共団体金融機構債券 （ 6 年 ） 第 1 4 回	300,000,000	301,338,000	
地方公共団体金融機構債券（ 2 0 年 ） 第 3 8 回	100,000,000	115,494,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 6 4 回	100,000,000	103,282,000	
地方公共団体金融機構債券 第 6 4 回	100,000,000	102,915,000	
地方公共団体金融機構債券（ 2 0 年 ） 第 3 9 回	100,000,000	114,625,000	
政保 地方公共団体金融機構債券	400,000,000	413,068,000	

第 6 5 回			
政保 地方公共団体金融機構債券 第 6 9 回	320,000,000	328,284,800	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 7 2 回	189,000,000	195,291,810	
地方公共団体金融機構債券 第 7 4 回	300,000,000	308,547,000	
地方公共団体金融機構債券 第 7 7 回	100,000,000	102,749,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 7 8 回	509,000,000	522,254,360	
地方公共団体金融機構債券 第 7 9 回	400,000,000	410,880,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 8 3 回	116,000,000	115,865,440	
地方公共団体金融機構債券 第 1 0 1 回	400,000,000	401,824,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 2 回財 投機関債	100,000,000	106,173,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 5 回財 投機関債	200,000,000	221,010,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 2 5 回 財投機関債	100,000,000	122,422,000	
首都高速道路社債 第 1 3 回	100,000,000	100,225,000	
首都高速道路 第 1 7 回	200,000,000	199,940,000	
首都高速道路債券 政府保証第 8 回	100,000,000	102,008,000	
阪神高速道路 第 1 3 回	100,000,000	100,175,000	
阪神高速道路 第 1 5 回	200,000,000	199,942,000	
阪神高速道路債券 政府保証第 5 回	100,000,000	102,217,000	
都市再生債券 財投機関債第 5 5 回	100,000,000	103,265,000	
都市再生債券 財投機関債第 9 6 回	200,000,000	206,118,000	
都市再生債券 財投機関債第 9 7 回	100,000,000	108,109,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 0 9 回	100,000,000	107,048,000	
本州四国連絡橋債券 財投機関債第 7 回	100,000,000	114,798,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第 1 6 回	360,000,000	373,500,000	
東京交通債券 第 3 4 2 回	200,000,000	218,090,000	
東京交通債券 第 3 4 7 回	157,000,000	174,001,530	
関西国際空港社債 財投機関債第 2	300,000,000	307,239,000	

6 回			
関西国際空港社債 財投機関債第 3 2 回	100,000,000	103,483,000	
福祉医療機構債券 第 3 1 回財投機 関債	100,000,000	103,481,000	
中部国際空港債券 政府保証第 1 8 回	368,000,000	379,923,200	
預金保険機構債券 政府保証第 2 0 9 回	2,000,000,000	2,006,460,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 3 回	200,000,000	235,898,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 8 回	100,000,000	110,654,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 4 1 回	100,000,000	102,100,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 4 2 回	100,000,000	112,067,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 5 9 回	100,000,000	119,505,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 3 回	100,000,000	103,597,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 5 回	100,000,000	121,548,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 7 回	300,000,000	337,959,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 8 回	100,000,000	121,474,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 9 回	100,000,000	103,249,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 8 6 回	200,000,000	206,352,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 9 0 回	200,000,000	223,914,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 2 0 回	100,000,000	119,692,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 2 8 回	100,000,000	132,652,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 7 7 回	250,000,000	256,592,500	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 2 2 3 回	100,000,000	99,781,000	
成田国際空港 第 1 3 回一般担保付	200,000,000	206,554,000	

成田国際空港 第 1 7 回	200,000,000	204,422,000	
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第 1 7 回	100,000,000	103,457,000	
商工債券 利付第 8 0 6 回い号	300,000,000	299,280,000	
商工債券 利付第 8 1 5 回い号	100,000,000	99,954,000	
農林債券 利付第 7 7 3 回い号	300,000,000	300,738,000	
農林債券 利付第 7 7 7 回い号	300,000,000	301,035,000	
農林債券 利付第 7 8 1 回い号	100,000,000	100,404,000	
しんきん中金債券 利付第 3 0 2 回	100,000,000	100,251,000	
しんきん中金債券 利付第 3 0 8 回	100,000,000	100,362,000	
しんきん中金債券 利付第 3 1 6 回	100,000,000	100,013,000	
しんきん中金債券 利付第 3 1 7 回	800,000,000	799,888,000	
しんきん中金債券 利付第 3 3 5 回	200,000,000	200,000,000	
商工債券 利付（ 3 年 ）第 2 0 2 回	1,100,000,000	1,098,955,000	
商工債券 利付（ 3 年 ）第 2 0 3 回	1,100,000,000	1,099,043,000	
国際協力機構債券 第 6 回財投機関 債	100,000,000	121,424,000	
東日本高速道路 第 3 4 回	100,000,000	100,492,000	
東日本高速道路 第 3 6 回	200,000,000	200,116,000	
中日本高速道路社債 第 4 4 回	100,000,000	100,591,000	
中日本高速道路社債 第 6 1 回	100,000,000	100,432,000	
中日本高速道路 第 6 2 回	200,000,000	200,800,000	
中日本高速道路 第 6 3 回	100,000,000	103,045,000	
中日本高速道路 第 6 6 回	1,200,000,000	1,198,848,000	
西日本高速道路 第 2 0 回	200,000,000	206,614,000	
西日本高速道路 第 2 3 回	100,000,000	102,741,000	
西日本高速道路 第 3 0 回	300,000,000	300,000,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第 3 5 回	200,000,000	204,954,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第 6 2 回	100,000,000	103,420,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第 6 8 回	200,000,000	205,900,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第 6 9 回	100,000,000	114,824,000	
貸付債権担保第 6 回住宅金融公庫債 券	11,372,000	11,574,990	
貸付債権担保第 1 2 回住宅金融公庫	38,307,000	39,280,380	

債券			
貸付債権担保第 1 9 回住宅金融公庫債券	71,325,000	73,665,173	
貸付債権担保第 1 0 回住宅金融公庫債券	71,556,000	72,740,967	
貸付債権担保第 5 回 S 種住宅金融公庫債券	44,013,000	45,607,590	
貸付債権担保第 4 2 回住宅金融公庫債券	49,287,000	52,063,829	
貸付債権担保第 7 回 S 種住宅金融公庫債券	15,415,000	16,257,583	
貸付債権担保第 3 9 回住宅金融公庫債券	33,370,000	34,761,529	
貸付債権担保第 4 0 回住宅金融公庫債券	38,340,000	40,463,652	
貸付債権担保第 1 5 回住宅金融公庫債券	42,576,000	43,864,775	
貸付債権担保第 3 2 回住宅金融公庫債券	71,804,000	74,527,525	
貸付債権担保第 2 0 回住宅金融公庫債券	73,785,000	77,132,625	
貸付債権担保第 4 4 回住宅金融公庫債券	65,308,000	69,088,680	
貸付債権担保第 8 回住宅金融支援機構債券	110,700,000	116,393,301	
貸付債権担保第 7 回住宅金融支援機構債券	18,044,000	19,027,037	
貸付債権担保第 2 5 回住宅金融支援機構債券	28,003,000	30,438,420	
貸付債権担保第 2 8 回住宅金融支援機構債券	94,635,000	101,609,599	
貸付債権担保 S 種第 1 6 回住宅金融支援機構債券	22,008,000	22,708,954	
貸付債権担保第 4 2 回住宅金融支援機構債券	99,212,000	104,754,974	
貸付債権担保 S 種第 1 7 回住宅金融支援機構債券	44,464,000	45,993,116	
貸付債権担保第 4 5 回住宅金融支援機構債券	121,344,000	129,540,787	
貸付債権担保第 5 2 回住宅金融支援機構債券	87,776,000	92,851,208	
貸付債権担保第 2 4 回住宅金融支援機構債券	51,870,000	56,226,042	

貸付債権担保第 4 8 回住宅金融支援 機構債券	113,988,000	121,956,901	
貸付債権担保第 4 0 回住宅金融支援 機構債券	126,255,000	132,459,170	
貸付債権担保第 6 2 回住宅金融支援 機構債券	165,240,000	173,153,343	
貸付債権担保第 6 0 回住宅金融支援 機構債券	161,028,000	169,744,445	
貸付債権担保第 6 1 回住宅金融支援 機構債券	103,610,000	108,772,886	
貸付債権担保第 5 1 回住宅金融支援 機構債券	40,878,000	43,405,077	
貸付債権担保第 4 3 回住宅金融支援 機構債券	96,560,000	102,674,179	
貸付債権担保第 7 9 回住宅金融支援 機構債券	53,958,000	56,181,609	
貸付債権担保第 8 1 回住宅金融支援 機構債券	115,564,000	120,413,065	
貸付債権担保第 7 2 回住宅金融支援 機構債券	53,169,000	55,363,816	
貸付債権担保第 2 2 回住宅金融公庫 債券	29,970,000	31,132,236	
貸付債権担保第 7 0 回住宅金融支援 機構債券	157,620,000	165,381,208	
貸付債権担保第 3 3 回住宅金融支援 機構債券	34,622,000	37,014,380	
貸付債権担保第 3 4 回住宅金融支援 機構債券	36,540,000	39,109,127	
貸付債権担保第 3 5 回住宅金融支援 機構債券	36,716,000	39,158,348	
貸付債権担保第 4 6 回住宅金融支援 機構債券	40,436,000	43,262,880	
貸付債権担保第 5 5 回住宅金融支援 機構債券	105,178,000	111,220,476	
貸付債権担保第 5 6 回住宅金融支援 機構債券	151,152,000	159,823,590	
貸付債権担保第 5 7 回住宅金融支援 機構債券	50,092,000	53,005,350	
貸付債権担保第 7 6 回住宅金融支援 機構債券	102,332,000	107,131,370	
貸付債権担保 S 種第 3 回住宅金融公 庫債券	14,277,000	14,815,956	
貸付債権担保 S 種第 1 4 回住宅金融	97,540,000	100,157,973	

支援機構債券			
貸付債権担保 S 種第 1 5 回住宅金融 支援機構債券	39,726,000	40,743,780	
貸付債権担保第 7 回住宅金融公庫債 券	40,880,000	41,006,728	
貸付債権担保第 2 3 回住宅金融支援 機構債券	101,140,000	109,286,827	
貸付債権担保第 3 2 回住宅金融支援 機構債券	99,759,000	106,422,901	
貸付債権担保第 3 9 回住宅金融支援 機構債券	199,920,000	210,681,693	
貸付債権担保第 5 8 回住宅金融支援 機構債券	106,054,000	112,105,441	
貸付債権担保第 6 4 回住宅金融支援 機構債券	171,585,000	179,419,571	
貸付債権担保第 7 1 回住宅金融支援 機構債券	152,655,000	158,823,788	
貸付債権担保第 7 3 回住宅金融支援 機構債券	117,656,000	123,991,775	
貸付債権担保第 7 5 回住宅金融支援 機構債券	102,736,000	107,826,568	
貸付債権担保第 8 3 回住宅金融支援 機構債券	241,804,000	251,662,349	
貸付債権担保第 8 4 回住宅金融支援 機構債券	426,531,000	443,314,994	
貸付債権担保第 8 8 回住宅金融支援 機構債券	63,466,000	65,722,216	
貸付債権担保第 8 9 回住宅金融支援 機構債券	66,420,000	68,868,905	
貸付債権担保第 9 0 回住宅金融支援 機構債券	66,817,000	68,988,552	
貸付債権担保第 9 2 回住宅金融支援 機構債券	138,286,000	141,866,224	
貸付債権担保第 9 3 回住宅金融支援 機構債券	144,540,000	147,086,794	
貸付債権担保第 9 4 回住宅金融支援 機構債券	76,850,000	79,117,843	
貸付債権担保第 9 6 回住宅金融支援 機構債券	80,881,000	83,000,891	
貸付債権担保第 9 7 回住宅金融支援 機構債券	239,556,000	247,147,529	
貸付債権担保第 9 8 回住宅金融支援 機構債券	244,395,000	253,227,435	

		貸付債権担保第 9 9 回住宅金融支援機構債券	163,850,000	169,578,196	
		貸付債権担保第 1 0 0 回住宅金融支援機構債券	80,790,000	83,439,104	
		貸付債権担保第 1 0 1 回住宅金融支援機構債券	81,287,000	84,180,004	
		貸付債権担保第 1 1 5 回住宅金融支援機構債券	280,101,000	281,649,958	
		貸付債権担保第 1 1 6 回住宅金融支援機構債券	187,878,000	189,890,173	
		貸付債権担保第 1 1 7 回住宅金融支援機構債券	188,842,000	190,545,354	
		貸付債権担保第 1 1 8 回住宅金融支援機構債券	94,752,000	95,684,359	
		貸付債権担保第 1 1 9 回住宅金融支援機構債券	189,460,000	191,165,140	
		貸付債権担保第 1 2 0 回住宅金融支援機構債券	95,388,000	95,835,369	
		貸付債権担保第 1 2 1 回住宅金融支援機構債券	95,811,000	96,487,425	
		貸付債権担保第 1 2 3 回住宅金融支援機構債券	96,516,000	97,422,285	
		貸付債権担保第 1 2 5 回住宅金融支援機構債券	388,368,000	390,771,997	
		貸付債権担保第 1 2 6 回住宅金融支援機構債券	292,203,000	294,178,292	
		貸付債権担保第 1 2 8 回住宅金融支援機構債券	195,638,000	196,794,220	
		貸付債権担保第 1 2 9 回住宅金融支援機構債券	196,642,000	198,433,408	
		貸付債権担保第 1 3 4 回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,562,000	
		貸付債権担保第 1 3 5 回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	
		小計	銘柄数：284 組入時価比率：8.4%	52,927,422,000 55,816,493,449 8.5%	
		合計		55,816,493,449	
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行（ B F C M ） 第 1 4 回円貨社債	200,000,000	202,340,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 1 1 回円貨社債	100,000,000	100,692,000	

ビー・ピー・シー・イー・エス・ エー 第14回円貨社債	100,000,000	99,992,000	
ビー・ピー・シー・イー・エス・ エー 第1回非上位円貨社債	100,000,000	100,633,000	
クレディ・アグリコル・エス・ エー 第6回円貨社債（2014）	100,000,000	103,367,000	
クレディ・アグリコル・エス・ エー 第15回円貨社債（2018）	100,000,000	99,905,000	
クレディ・アグリコル・エス・ エー 第16回円貨社債（2018）	100,000,000	100,005,000	
マラヤン・バンキング・ベルハッ ド 第2回円貨社債（2015）	200,000,000	200,596,000	
スタンダード・チャータード 第2 回円貨社債（2015）	100,000,000	100,264,000	
スタンダード・チャータード 第3 回円貨社債（2015）	100,000,000	102,118,000	
エイチエスピーシー・ホールディン グス・ピーエルシー 第2回円	100,000,000	102,216,000	
エイチエスピーシー・ホールディン グス・ピーエルシー 第3回円	100,000,000	104,513,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ ピーエルシー 第1回円貨社債	100,000,000	100,671,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ ピーエルシー 第6回円貨社債	100,000,000	100,155,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ ピーエルシー 第7回円貨社債	100,000,000	99,941,000	
サントンデール銀行 第1回円貨社 債	100,000,000	98,856,000	
ルノー 第19回円貨社債（201 7）	100,000,000	100,091,000	
ビー・エヌ・ピー・パリバ 第1回 円貨社債（2017）	100,000,000	101,784,000	
ナショナル・オーストラリア銀行 第11回円貨社債（2015）	200,000,000	200,390,000	
ウエストバック・バンキング・コー ポレーション 第12回円貨社	200,000,000	200,040,000	
オーストラリア・ニュージーランド 銀行 第10回円貨社債	200,000,000	199,810,000	
ソシエテ・ジェネラル 第1回非上 位円貨社債（2017）	100,000,000	99,618,000	
大和ハウス工業 第5回特定社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,837,000	
森永乳業 第13回社債間限定同順	100,000,000	103,660,000	

位特約付			
明治ホールディングス 第8回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	100,095,000	
アサヒグループホールディングス 第7回特定社債間限定同順位特	100,000,000	100,281,000	
アサヒグループホールディングス 第8回特定社債間限定同順位特	100,000,000	100,781,000	
麒麟ホールディングス 第10回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,872,000	
味の素 第24回特定社債間限定同 順位特約付	200,000,000	200,278,000	
トヨタ紡織 第2回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	102,767,000	
野村不動産ホールディングス 第5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,437,000	
森ヒルズリート投資法人 第17回 特定投資法人債間限定同順位特	200,000,000	197,908,000	
森ビル 第13回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	100,439,000	
東急不動産ホールディングス 第2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,961,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,051,000	
王子ホールディングス 第34回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	100,608,000	
レンゴー 第18回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,891,000	
住友化学 第43回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	102,481,000	
住友化学 第56回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,142,000	
クレハ 第5回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,271,000	
エア・ウォーター 第2回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100,160,000	
三井化学 第47回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,041,000	
三井化学 第48回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,153,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,958,000	
花王 第4回特定社債間限定同順位 特約付	100,000,000	100,991,000	

武田薬品工業 第 1 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,170,000	
ツムラ 第 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,861,000	
第一三共 第 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,540,000	
J X ホールディングス 第 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,007,000	
横浜ゴム 第 1 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,622,000	
ブリヂストン 第 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,424,000	
住友ゴム工業 第 2 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,048,000	
住友大阪セメント 第 1 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,318,000	
日本特殊陶業 第 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,005,000	
新日鐵住金 第 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,054,000	
新日鐵住金 第 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,973,000	
新日鐵住金 第 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,106,000	
新日本製鐵 第 6 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,101,000	
神戸製鋼所 第 6 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,218,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第 2 2 回（J F E ス保証	100,000,000	102,571,000	
住友電気工業 第 2 6 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,606,000	
豊田自動織機 第 2 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,191,000	
日立製作所 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	218,962,000	
三菱電機 第 4 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,812,000	
日本電産 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,194,000	
日本電気 第 4 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,590,000	
富士通 第 3 4 回社債間限定同順位	100,000,000	101,092,000	

特約付			
パナソニック 第 1 2 回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	200,936,000	
パナソニック 第 1 6 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,542,000	
パナソニック 第 1 7 回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	202,002,000	
ソニー 第 3 2 回	200,000,000	200,966,000	
東海理化電機製作所 第 1 回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,225,000	
三菱重工業 第 2 6 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	103,486,000	
明治安田生命 2 0 1 4 基金特定目的 会社 第 1 回特定社債	300,000,000	300,894,000	
J A 三井リース 第 7 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,860,000	
J A 三井リース 第 8 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,825,000	
三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス 第 2 回社債間限定	100,000,000	100,152,000	
トヨタ自動車 第 1 4 回社債間限定 同等特約付	100,000,000	103,911,000	
アイシン精機 第 1 5 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	102,367,000	
ドンキホーテホールディングス 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,978,000	
ニコン 第 2 0 回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	101,623,000	
大日本印刷 第 3 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	102,795,000	
伊藤忠商事 第 5 9 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	206,442,000	
丸紅 第 1 0 1 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	100,603,000	
豊田通商 第 1 8 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	104,821,000	
豊田通商 第 1 9 回社債間限定同順 位特約付	200,000,000	209,062,000	
三井物産 第 7 1 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	107,778,000	
住友商事 第 4 5 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	103,225,000	
住友商事 第 4 9 回社債間限定同順	100,000,000	107,123,000	

位特約付			
高島屋 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,062,000	
丸井グループ 第 2 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,906,000	
クレディセゾン 第 5 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,815,000	
クレディセゾン 第 5 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,742,000	
あおぞら銀行 第 9 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,081,000	
あおぞら銀行 第 1 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,016,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 第 1 回劣後特約付	100,000,000	103,076,000	
りそなホールディングス 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,687,000	
りそなホールディングス 第 2 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,007,000	
三井住友トラスト・ホールディングス 第 2 回劣後特約付	200,000,000	205,806,000	
みずほコーポレート銀行 第 8 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	120,103,000	
三菱東京ＵＦＪ銀行 第 9 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,225,000	
東京三菱銀行 第 5 7 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,970,000	
三菱東京ＵＦＪ銀行 第 1 1 9 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,168,000	
三菱東京ＵＦＪ銀行 第 1 5 9 回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,596,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第 1 回劣後特約付	300,000,000	307,824,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第 3 回劣後特約付	100,000,000	102,689,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第 4 回劣後特約付	100,000,000	106,830,000	
りそな銀行 第 6 回劣後特約付	300,000,000	309,636,000	
三菱ＵＦＪ信託銀行 第 9 回劣後特約付	100,000,000	104,226,000	
三井住友信託銀行 第 1 回劣後特約付	300,000,000	314,373,000	
セブン銀行 第 1 0 回社債間限定同	100,000,000	103,173,000	

順位特約付			
セブン銀行 第11回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	102,039,000	
みずほフィナンシャルグループ 第 1回劣後特約付	200,000,000	206,326,000	
三井住友銀行 第24回劣後特約付	100,000,000	104,140,000	
みずほ銀行 第38回特定社債間限 定同順位特約付	1,000,000,000	1,002,550,000	
トヨタファイナンス 第81回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	100,090,000	
リコーリース 第28回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,791,000	
ジャックス 第12回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,804,000	
ジャックス 第19回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,053,000	
オリエントコーポレーション 第2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,344,000	
日立キャピタル 第52回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100,938,000	
日立キャピタル 第56回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100,066,000	
日立キャピタル 第57回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	101,900,000	
オリックス 第164回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	101,043,000	
三井住友ファイナンス&リース 第 13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,096,000	
三菱ＵＦＪリース 第52回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,402,000	
三菱ＵＦＪリース 第55回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	99,876,000	
三菱ＵＦＪリース 第30回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,747,000	
大和証券グループ本社 第17回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	100,251,000	
大和証券グループ本社 第22回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	100,394,000	
大和証券グループ本社 第23回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	103,291,000	
野村ホールディングス 第21回	100,000,000	102,870,000	
野村ホールディングス 第46回	100,000,000	100,351,000	

三菱地所 第 5 6 回担保提供制限等 財務上特約無	100,000,000	108,676,000	
三菱地所 第 9 8 回担保提供制限等 財務上特約無	100,000,000	101,889,000	
三菱地所 第 1 1 0 回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	100,454,000	
三菱地所 第 1 1 1 回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	103,028,000	
三菱地所 第 1 2 0 回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	99,748,000	
東京建物 第 1 7 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,694,000	
東京建物 第 2 5 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,383,000	
住友不動産 第 9 5 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	103,962,000	
住友不動産 第 9 7 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	207,154,000	
住友不動産 第 1 0 0 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	103,044,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第 1 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,887,000	
日本ビルファンド投資法人 第 1 3 回特定投資法人債間限定同順位	100,000,000	104,454,000	
積水ハウス・S I レジデンシャル投 資法人 第 5 回特定投資法人債	100,000,000	101,754,000	
東武鉄道 第 1 0 2 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	215,386,000	
相鉄ホールディングス 第 3 2 回相 模鉄道株式会社保証付	200,000,000	203,924,000	
東京急行電鉄 第 7 5 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	103,235,000	
東京急行電鉄 第 8 2 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	110,575,000	
小田急電鉄 第 6 8 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	215,634,000	
小田急電鉄 第 7 4 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	101,557,000	
東日本旅客鉄道 第 1 5 回	100,000,000	105,483,000	
東日本旅客鉄道 第 1 9 回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	216,420,000	
東日本旅客鉄道 第 3 9 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	113,123,000	

東日本旅客鉄道 第 7 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	118,591,000	
東日本旅客鉄道 第 1 0 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	113,581,000	
西日本旅客鉄道 第 1 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	118,986,000	
西日本旅客鉄道 第 3 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,533,000	
東海旅客鉄道 第 1 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,163,000	
東海旅客鉄道 第 5 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	243,432,000	
東海旅客鉄道 第 7 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	112,374,000	
東海旅客鉄道 第 7 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	119,821,000	
東京地下鉄 第 2 2 回	100,000,000	100,087,000	
東京地下鉄 第 2 3 回	100,000,000	101,539,000	
東京地下鉄 第 2 4 回	100,000,000	103,692,000	
西武ホールディングス 第 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,248,000	
名古屋鉄道 第 5 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,639,000	
日本通運 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,617,000	
日本通運 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,028,000	
横浜高速鉄道 第 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,591,000	
A N A ホールディングス 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,440,000	
三菱倉庫 第 1 4 回	100,000,000	100,744,000	
澁澤倉庫 第 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,005,000	
日本電信電話 第 6 0 回	100,000,000	102,802,000	
K D D I 第 2 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,660,000	
東京電力 第 5 4 7 回	100,000,000	103,448,000	
東京電力 第 5 4 8 回	100,000,000	115,845,000	
東京電力 第 5 5 9 回	100,000,000	101,537,000	
東京電力 第 5 6 0 回	100,000,000	114,320,000	

東京電力 第 5 6 5 回	300,000,000	306,324,000	
中部電力 第 5 0 0 回	200,000,000	207,438,000	
中部電力 第 5 2 4 回	100,000,000	100,432,000	
関西電力 第 4 8 2 回	100,000,000	102,256,000	
関西電力 第 4 8 4 回	100,000,000	102,056,000	
関西電力 第 4 9 6 回	100,000,000	103,869,000	
関西電力 第 4 9 7 回	200,000,000	209,300,000	
関西電力 第 4 9 8 回	200,000,000	201,516,000	
中国電力 第 3 3 0 回	100,000,000	105,372,000	
中国電力 第 3 7 7 回	200,000,000	209,296,000	
中国電力 第 3 7 8 回	100,000,000	104,160,000	
北陸電力 第 3 0 1 回	100,000,000	104,511,000	
北陸電力 第 3 0 4 回	100,000,000	104,082,000	
北陸電力 第 3 0 7 回	100,000,000	105,889,000	
北陸電力 第 3 0 8 回	100,000,000	103,223,000	
東北電力 第 4 7 3 回	100,000,000	101,311,000	
東北電力 第 4 7 5 回	100,000,000	103,215,000	
東北電力 第 4 8 1 回	200,000,000	207,122,000	
四国電力 第 2 8 1 回	200,000,000	209,396,000	
九州電力 第 4 0 0 回	100,000,000	103,012,000	
九州電力 第 4 0 9 回	100,000,000	101,582,000	
九州電力 第 4 2 4 回	300,000,000	315,810,000	
九州電力 第 4 5 1 回	100,000,000	100,688,000	
北海道電力 第 3 1 6 回	207,000,000	211,222,800	
北海道電力 第 3 2 3 回	100,000,000	109,301,000	
北海道電力 第 3 3 8 回	100,000,000	101,374,000	
電源開発 第 3 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,323,000	
電源開発 第 3 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,692,000	
電源開発 第 3 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,748,000	
電源開発 第 4 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,672,000	
電源開発 第 4 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,040,000	
東京電力パワーグリッド 第 1 回	100,000,000	100,318,000	

小計	東京電力パワーグリッド 第 2 回	100,000,000	101,028,000	
	東京電力パワーグリッド 第 6 回	100,000,000	101,556,000	
	東京電力パワーグリッド 第 1 1 回	300,000,000	302,439,000	
	東京電力パワーグリッド 第 1 4 回	100,000,000	100,054,000	
	東京瓦斯 第 3 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	126,473,000	
	東邦瓦斯 第 3 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,187,000	
	北海道瓦斯 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,145,000	
	東京都競馬 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,029,000	
	ファーストリテイリング 第 3 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,165,000	
	ソフトバンクグループ 第 5 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,081,000	
	銘柄数：222	28,407,000,000	29,180,408,800	
	組入時価比率：4.4%		4.5%	
	合計		29,180,408,800	
合計		655,704,589,499		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本債券インデックス（野村SMA向け）

2018年8月31日現在

資産総額	15,800,909,713円
負債総額	58,180,951円
純資産総額（ - ）	15,742,728,762円
発行済口数	13,962,311,389口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1275円

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

2018年8月31日現在

資産総額	667,363,094,546円
負債総額	13,017,475,913円
純資産総額（ - ）	654,345,618,633円
発行済口数	501,627,345,512口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3044円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

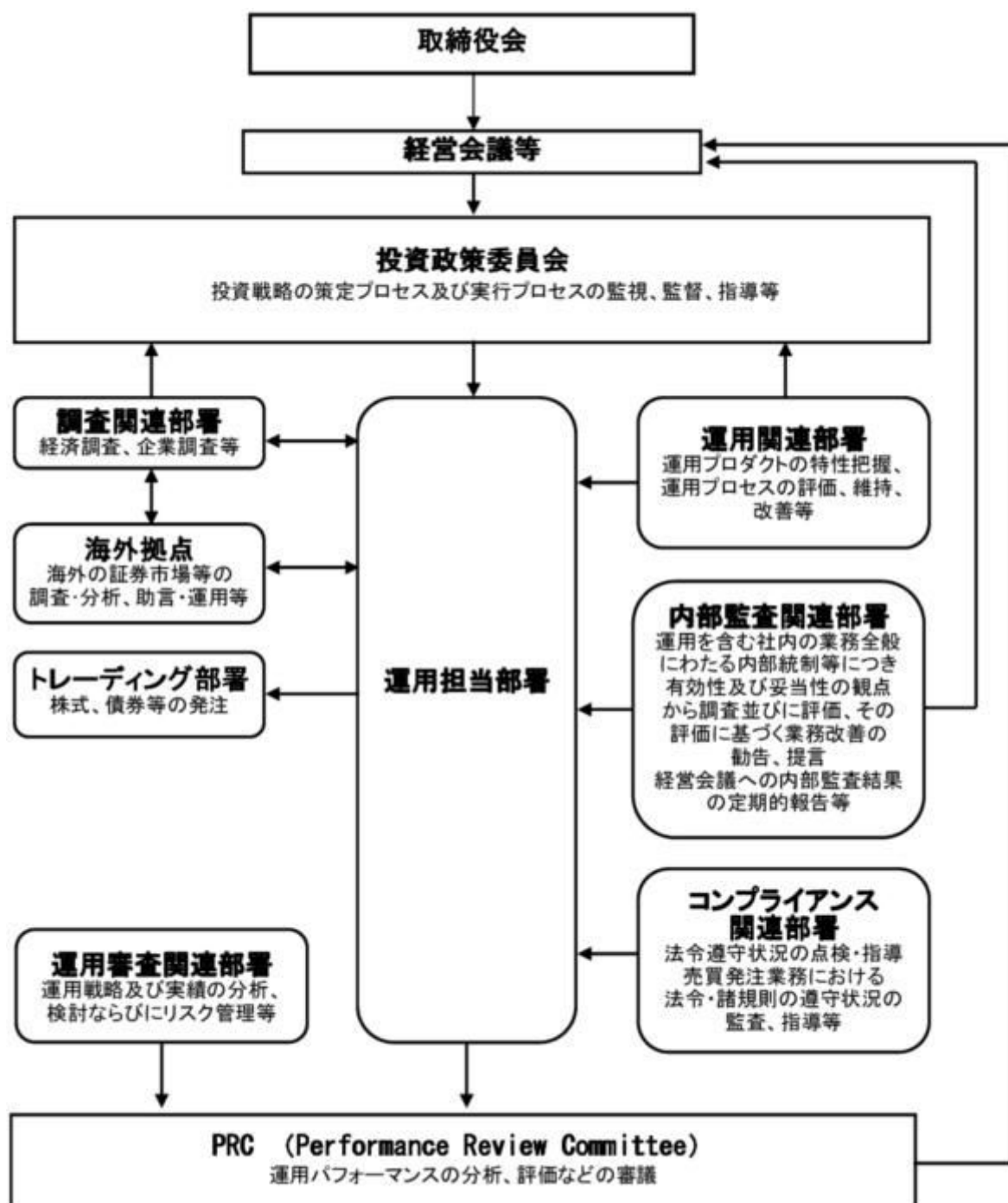
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,007	27,070,500
単位型株式投資信託	124	662,043
追加型公社債投資信託	14	5,538,606
単位型公社債投資信託	395	1,787,765
合計	1,540	35,058,913

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26
未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	

その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090

負債・純資産合計			115,419		126,906
----------	--	--	---------	--	---------

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5 . 消費税等の会計処理方法 6 . 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	---

【 未適用の会計基準等 】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年 2月16日）

（1）概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

（2）適用予定日

2019年 3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年 3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（貸借対照表）

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

【注記事項】

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年３月31日)	当事業年度末 (2018年３月31日)
１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)	当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)
１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	２．役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3 月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

１．売買目的有価証券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年３月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,345 退職給付引当金 913 投資有価証券評価減 417 未払事業税 110 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 212 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 166 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 - 未払社会保険料 85 関係会社株式譲渡益 88 その他 274 繰延税金資産小計 4,183 評価性引当額 739 繰延税金資産合計 3,444 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18 前払年金費用 804 繰延税金負債合計 822 繰延税金資産の純額 2,621	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,434 退職給付引当金 910 投資有価証券評価減 417 未払事業税 409 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 207 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 169 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 121 未払社会保険料 107 関係会社株式譲渡益 - その他 197 繰延税金資産小計 4,543 評価性引当額 735 繰延税金資産合計 3,808 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5 前払年金費用 728 繰延税金負債合計 733 繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2% タックスヘイブン税制 0.7% 外国税額控除 0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4% タックスヘイブン税制 1.8% 外国税額控除 0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)		当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下「 」において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証

券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年7月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2018年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2017年10月12日	有価証券届出書
2017年10月12日	有価証券報告書
2018年 4月12日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年 4月12日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 雄一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年9月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本債券インデックス（野村SMA向け）の2017年7月21日から2018年7月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本債券インデックス（野村SMA向け）の2018年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。